

平成27年度 第4回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『足取りは不安定ながらも、回復基調が続く大阪経済』

平成28年1月29日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 回復軌道に暗雲が立ち込めつつある輸出の動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス
- 7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

# 1 この1年あまりの景気認識を振り返る

# 各種機関での業況総括判断推移の比較

年月	【GDP成長率】 (年率換算)	【国内(内閣府)】	【近畿(日銀大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市・景気観測調査】	【大阪市経済の動向】	年月
4月	上段: 名目 下段: 実質	景気は、緩やかな回復が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ強い動きもみられる。			景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、底流は回復基調を維持	景気は消費増税直前の状況下、需要面・供給面が好調、雇用面も堅調で、回復の動きを維持	4月
5月	+0.7				景気は一部に消費増税の影響がみられるも、基調は回復基調を維持	景気は一部に消費増税の影響がみられるも、基調は回復の動きを維持	5月
6月	-7.6				消費増税の影響が一段落し、景気は回復の動きを維持	消費増税の影響が一段落し、景気は回復の動きを維持	6月
7月		景気は、緩やかな回復が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。		【フェーズ XIV】 消費増税の影響が落ち着いた	製造業で回復の動きが続くも、景気は前期の落ち込みから緩やかな持ち直し	景気は消費増税の影響を乗り越えて回復の動きを維持	7月
8月	-2.4 -1.1				製造業で回復の動きが続くも、景気は前期の落ち込みから緩やかな持ち直し	工業系では見込みが続くも、景気は回復の動きを維持	8月
9月		景気は、このところ一部に強さみられるが、緩やかな回復が続いている。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。		供給面の一部に回復の動きがあるも、景気は回復の動きを維持	供給面の一部に回復の動きがあるも、景気は回復の動きを維持	9月
10月		景気は、このところ強さみられるが、緩やかな回復が続いている。			供給面で回復の動きが拡がり、景気回復に天井感の株相	供給面で回復の動きが拡がり、景気回復に天井感の株相	10月
11月	+9.2 +1.3				年末需要などにより、景気は持ち直しを維持	供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気の「盛り場」の株相が強まる	11月
12月		景気は、個人消費などに強さみられるが、緩やかな回復が続いている。			供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は緩やかな持ち直しを再開	供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は緩やかな持ち直しを再開	12月
15年 1月					供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は緩やかな持ち直しを再開	供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は緩やかな持ち直しを再開	15年 1月
2月	+8.9 +4.6			【フェーズ XV】 直進した経済回復を享受する回復局面	年末需要の反動が例年より小幅となり、景気は回復基調を維持	供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は再び「盛り場」の株相	2月
3月		景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復が続いている。			供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は再び「盛り場」の株相	供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は再び「盛り場」の株相	3月
4月					製造業を中心に回復の動きが拡がり、景気は再び「盛り場」の株相	供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は再び「盛り場」の株相	4月
5月	+0.2 -1.2				製造業を中心に回復の動きが拡がり、景気は再び「盛り場」の株相	供給面と需要面の一部に回復の動きが拡がり、景気は再び「盛り場」の株相	5月
6月		景気は、緩やかな回復が続いている。	回復している。	【フェーズ XVI】 新興国の経済減速の影響が出始めた局面	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるもの、回復している。	輸出など一部に回復の動きがあるも、景気は回復基調を維持	6月
7月					工業系などで回復の動きがあるも、景気は回復基調を維持	工業系などで回復の動きがあるも、景気は回復基調を維持	7月
8月	+1.6 +1.0	景気は、このところ回復テンポにばらつきみられるが、緩やかな回復が続いている。			原材料価格の下落などもあり、景気は緩やかな回復基調を回復	需要面の一部で回復の動きがあるも、景気は回復基調を維持	8月
9月		景気は、このところ一部に強さみられるが、緩やかな回復が続いている。			需要面は堅調、供給面でも工業系が持ち直しとなり、景気は回復基調を維持	需要面は堅調、供給面でも工業系が持ち直しとなり、景気は回復基調を維持	9月
10月	民間エコノミスト予測(注)				製造業などで回復の動きと見られ、景気は持ち直しを維持	製造業などで回復の動きと見られ、景気は持ち直しを維持	10月
11月	-				製造業に回復の動きがあるも、景気は緩やかな回復が続く	景気は盛り場の株相ながらも、持ち直しの動き	11月
12月	+0.63	景気は、このところ一部に強さみられるが、緩やかな回復が続いている。	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるもの、緩やかに回復している。		景気は、雇用など深層では回復、表面では回復、重層型の盛り場の株相	景気は、雇用など深層では回復、表面では回復、重層型の盛り場の株相	12月
1月							

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

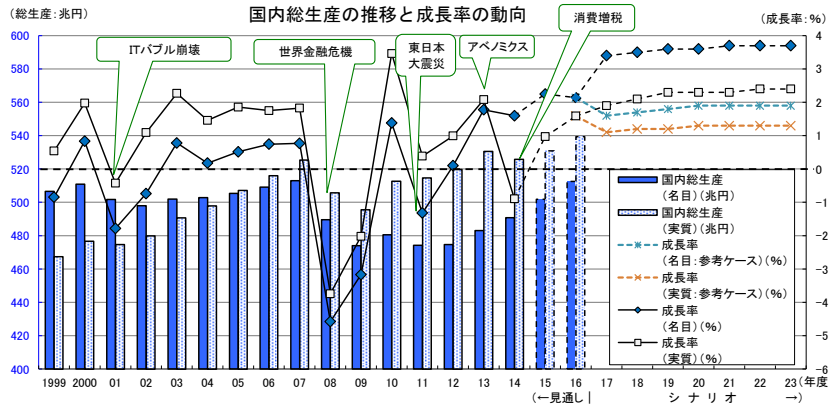
2

# 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

## (1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2014年度は消費増税により、名目GDPでは+1.5%と3年連続のプラス成長、総額では08年度を僅かに超えて489.6兆円、実質では増税の反動減・需要縮減で-1.0%とマイナス。
- 15年度は、消費増税延期や円安持続、原油安も手伝ってプラス要因が前半は貢献しましたが、夏場以降、中国経済の減速鮮明化によりやや弱含みの展開となりつつあります。成長率の年度見通しは名目:2.5%、実質:1.1%と、依然、プラス成長が期待されています。16年度も17年度からの再増税前の駆け込み需要が期待され、プラス成長の見通し。



(資料)内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」2014/7、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2016/1 (注)「中長期・・・試算」は2017～23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、参考ケース)に活用。「ESP・・・調査」は2015～16年の推計値に活用

3

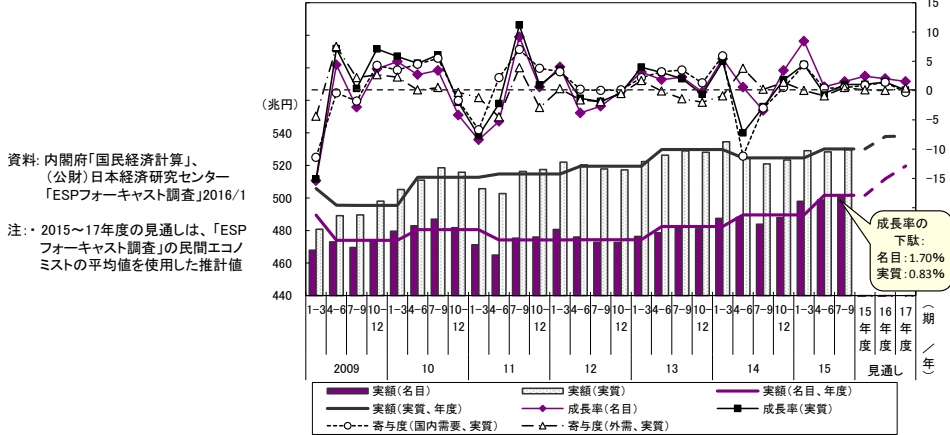
## 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 消費増税が実施された2014年度の成長率は、増税による反動減で4-6、7-9月期は低調に推移したものの、10-12月期以降は急激な円安となり輸入物価の押し上げ要因となるも、原油安に伴う貿易収支の改善や石油系物価高の是正が促進され、また、外国人観光客が激増して関連消費がかつてないほど活発となり、名目・実質ともにプラス成長を実現、続く、15年1-3月期も名目で+8.4%、実質で+4.4%と高い成長率を達成。しかし、4-6月期は中国など新興国の経済減速から実質では3期ぶりに-0.5%成長。7-9月期はやや回復し、名目、実質ともに+1%程度に回復するが、10-12月期はやや減速するとの見込みが多数派。

四半期毎の国内総生産の推移と成長率の動向 (季節調整系列、年額/年率換算) (%)



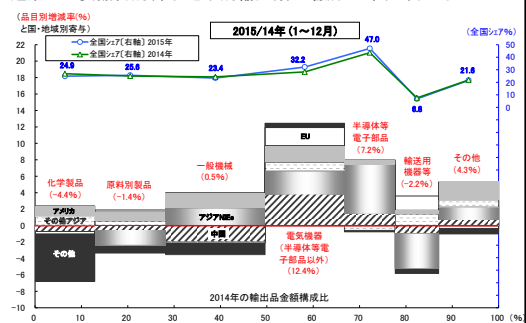
## 3 回復軌道に暗雲が立ち込めつつある輸出の動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

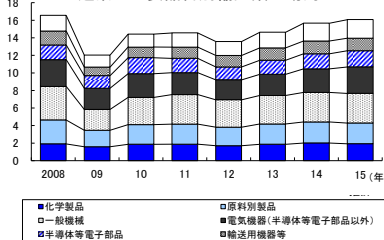
### (1) 品種別、国・地域別輸出動向

- 近畿の輸出額は13年の前年比+7.8%、14年:+7.0%に続き、15年は+2.6%の成長となった(下図)
- 15年の品目別・地域別の前年同期比増加率(右上図)では+12%を誇る電気機器を筆頭に半導体等電子部品、その他が堅調、ただし、新興国経済の減速などにより、1-9月期の増加率よりも4割程度減少
- 月別の動向を見ると(右下図)、7月まではほぼ+5%以上の増加率を誇っていたが、8月以降減速し、10月以降はマイナス圏で急降下している
- 国・地域別ではアメリカこそ全品目+12%増となったが、EU、アジアNIES、その他アジアで+4%程度であり、最大の中国が1%成長に終わった影響は大

### 近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア

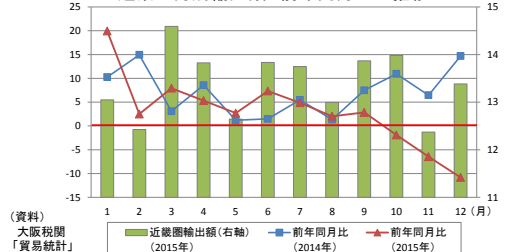


近畿の主要品目別輸出額の動向



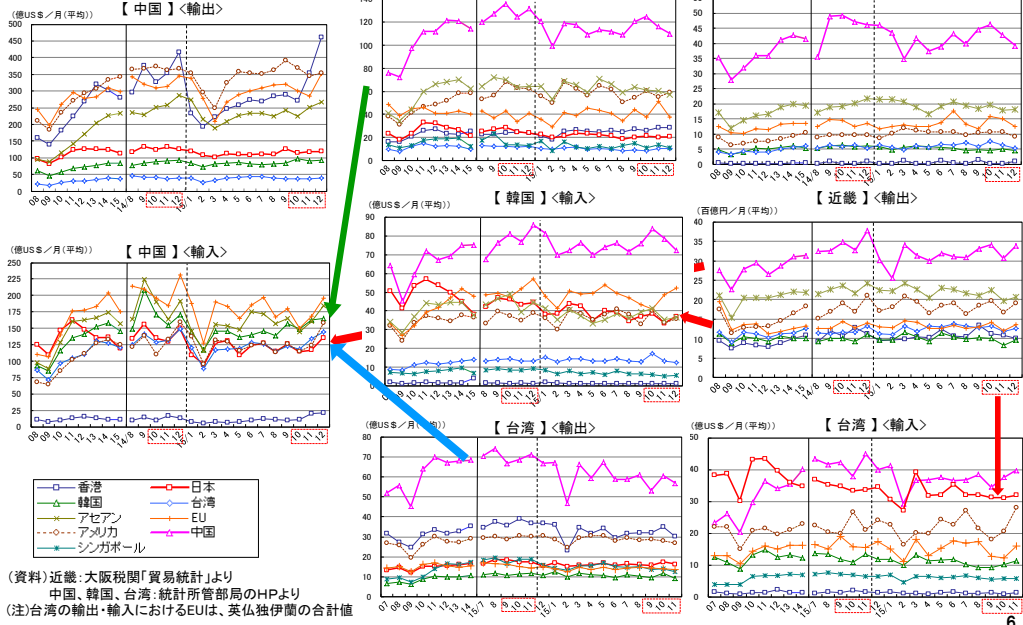
(注)「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。  
(資料) 大阪税関「貿易統計」(15年の12月は速報値(以下、同様))

近畿の月別輸出額と前年同月比の推移



■ ■ 3 回復軌道に暗雲が立ち込めつつある輸出の動き (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

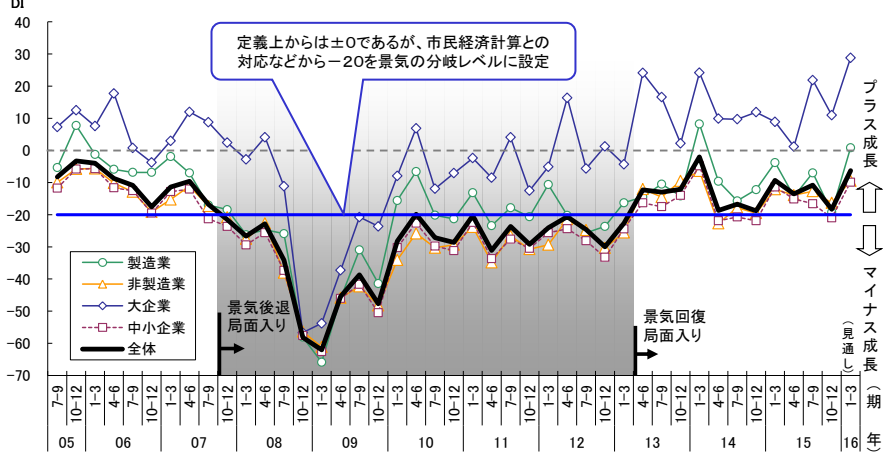
(2) 主要国の輸出入の動向



■ ■ 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 季節調整後の対前期比景況判断 D I

総括判断: 製造業に弱めの動きがあるも、景気は緩やかな回復が続く



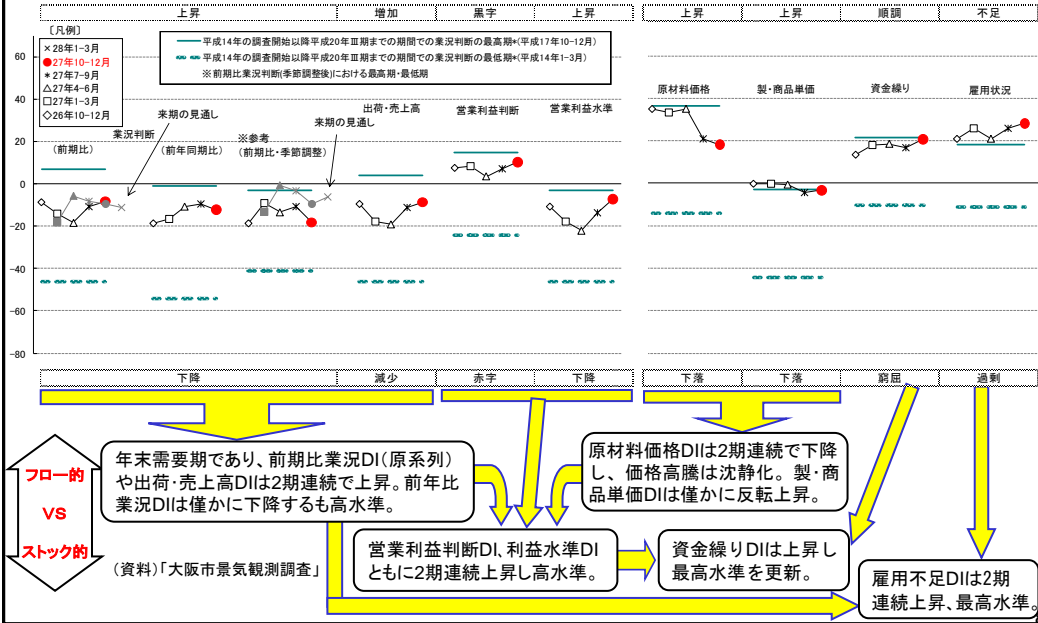
大阪市成長率(名目)	-1.1%	-2.4%	+0.9%	+0.6%	-3.6%	-6.5%	-0.5%	+1.0%	-1.4%
	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)	(12年度)

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載  
(資料)「大阪市景気観測調査」、  
「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

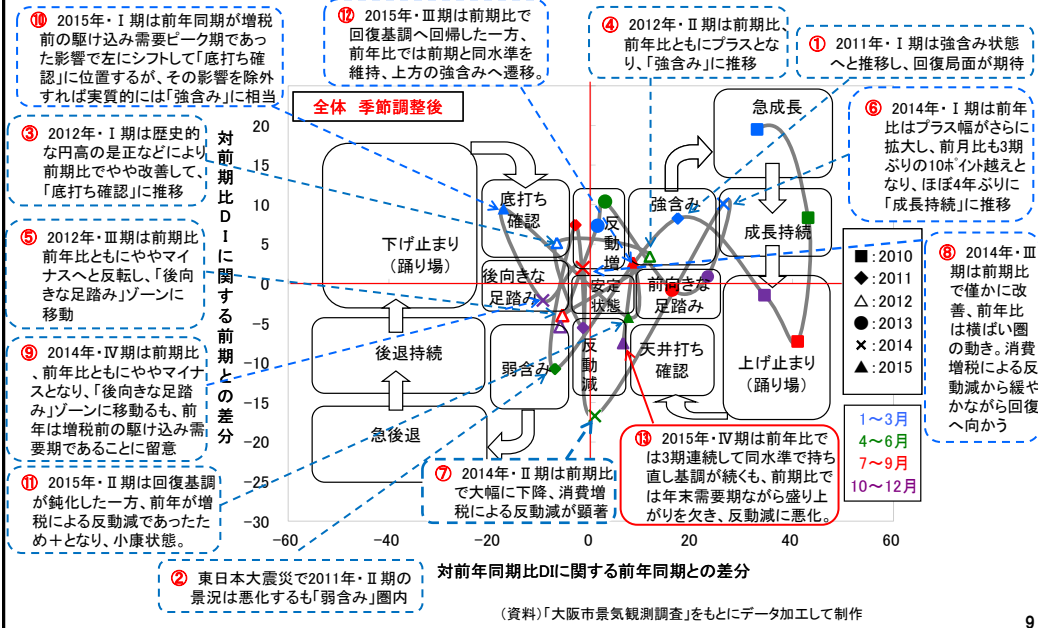
(2) 主要指標のDI変化と状況認識

(平成26年10-12月~28年1-3月)



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

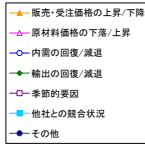
(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・年末需要期のため、「季節的要因」が増加して突出。「販売・受注価格の上昇」は小幅に減少。この2つが業種・規模共通の主要因。「内需の回復」は大企業や非製造業で大幅に減少し、第4位。

【業況下降企業】・「内需の減退」が増加して第1位に躍進(特に製造業、中小企業)。次点は小幅減少の「販売・受注価格の下落」。この2つが全体としての主要因。以下は、「他社との競合状況」、「季節的要因」の順。

総括判断: 年末需要期のため、「季節的要因」が上昇に寄与するも、中期では「内需の減退」が下押し要因

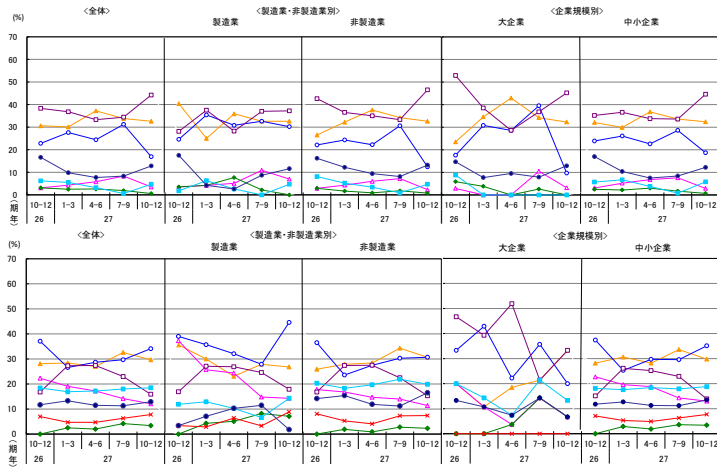
【業況が上昇した企業】



【業況が下降した企業】

(注) 「下降要因」にのみ「資金繰りの状況」を示す

(資料) 「大阪市景気観測調査」



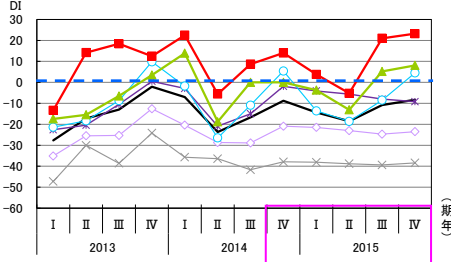
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

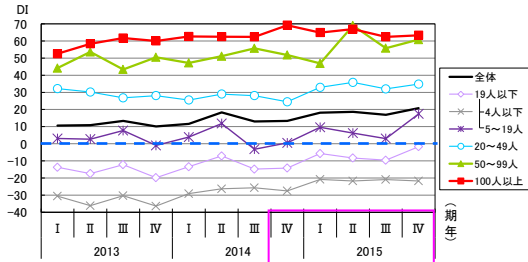
⇒ 業況DIは、5~19人では僅かな下降が持続するも、4人以下では底打ちの兆し。

資金繰りDIは、4人以下ではほぼ横ばい、5~19人では「順調」が増加して、近年の最高水準を更新。

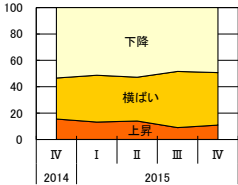
【業況DI(前期比)】



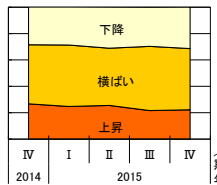
【資金繰りDI(前期比)】



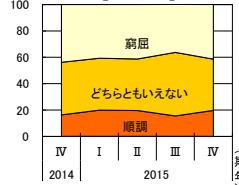
【4人以下】



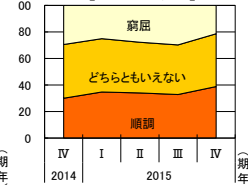
【5~19人以下】



【4人以下】



【5~19人以下】



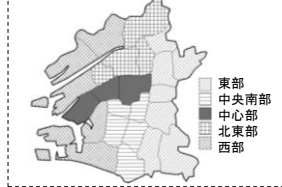
(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

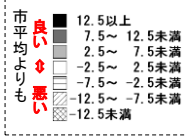
《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- 製造業が多くを占める東部と西部に関して、中規模製造業の多い西部は**今期、及び来期業況はともに市平均並み**、ただし、その他の指標に関しては**市平均を下回っており、特に、営業利益判断は悪い**。他方、中小工場の多い東部は**全ての指標に関して、市平均を下回る**。全市の結果でも、**製造業が弱めの動き**となっており、その影響が現れている。
- 非製造業の多い残り3エリアの傾向は、全般に規模が大きめの**中心部と北東部は市平均以上と堅調な動き**。特に**北東部が順調**。他方、小規模企業の多い**中央南部は業況に関しては市平均を上回る**が、構造的・累積的要因が作用する**資金繰りや営業利益判断は市平均を下回っており、業況の改善が持続するかは今後とも注視する必要がある**。

【市内を5エリアに分類】



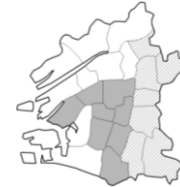
【凡例】



【今期の業況(前期比)】

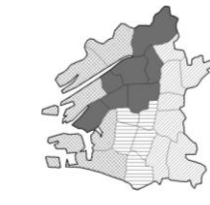


【来期の業況(今期比)】

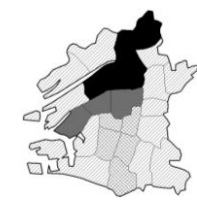


エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(151)	小	製造業
中央南部(101)	小	非製造業
中心部(215)	大	非製造業
北東部(160)	やや大	非製造業
西部(125)	中	製造業
全市(752)	1~4人:27.2% 5~49人:46.3% 50人以上:26.4%	製造業:26.2% 非製造業:73.8%

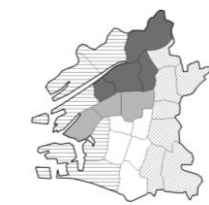
【営業利益判断(黒字⇄赤字)】



【資金繰り(順調⇄窮屈)】



【雇用状況(不足⇄過剰)】



(資料)「大阪市景気観測調査」(2015年10~12月期)のデータを加工して制作 12

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2015年12月期 -

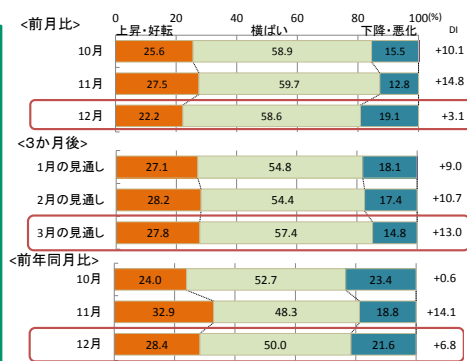
(ご協力いただいたモニター数:162社、調査時期:2016年1月8日~17日)

《12月の景況判断に関する要点》(図1)

「年末の盛り上がり」に欠けるも、回復基調が持続

- 12月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は5.3ポイント減少、「下降・悪化」は6.3ポイント増加し、DIは11.7ポイント下降し3.1とかろうじてプラス。製造業は28.2ポイント下降し-21.3、非製造業は2.0ポイント下降し17.8、年末需要期にも関わらず業種を問わず下降となった(図なし)。
- 「上昇・好転」した主な理由は、「**時期的、季節的な要因**」が2割増の5割で最多、次いで、「**内需が増大したから**」が1割強減少して4割強。「**下降・悪化**」した理由は、「**時期的、季節的な要因**」がほぼ横ばいの4割弱で最多、「**内需が減少したから**」は減少して3割台半ば。(図なし)。
- 3ヵ月後(2015年3月)の見通し**は、今月(12月)と比べて「**上昇・好転**」は増加、「**下降・悪化**」は減少し、DIは13.0と**プラス水準で増勢が持続し、見通しは明るい**。
- 12月の前年同月比**は、「**上昇・好転**」が減少、「**下降・悪化**」が増加し、DIは7.3ポイント下降するも**プラス水準の6.8**。

景況判断の推移



\*DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

【参考】内閣府の景気ウォッチャー調査より

・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域ともに10月と比較して12月は現状水準、先行きともに悪化し、両指標ともに50割れ。理由集を見ると、暖冬の影響が広範囲にわたっており、防寒衣料、冬物寝具類、カイロ/風邪予防など消費財の不振が下押ししているもよう。【寒波襲来の1月に期待?】

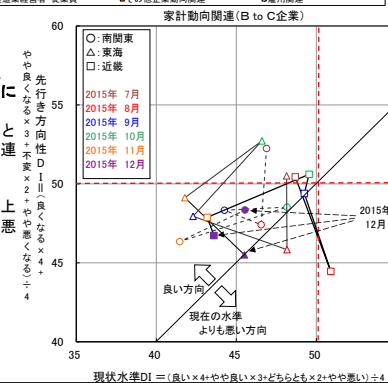
・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)では12月に関して近畿が最も順調で東海もほぼ同じ位置。両地域は、この半年間はほぼ第I象限で推移し堅調。理由集を見ると、近畿は受注好調の企業がやや多く、人手確保の動きが改善に寄与している。逆に、南関東は8月以降、第III象限にて低迷し、近畿との現状水準D-Iの差は8ポイントと大きい。

- 商店街・一般小売店
- コンビニエンスストア
- 薬用車・自動車部品販売店
- 銀行・交通機関
- その他サービス
- 非製造業経営者・従業員
- 百貨店
- 衣料品専門店
- その他小売店
- 通信会社
- 住宅関連
- その他企業動向関連
- スーパー
- 家電量販店
- 飲食関連
- タクシー-観光関連
- 製造業経営者・従業員
- 雇用関連

景気の現状水準D-I  
【横軸】と先行き方向性  
D-I【縦軸】の座標系に  
おける最近半年の動向  
【家計動向関連(左)】と  
【企業動向関連+雇用関連  
(右)】

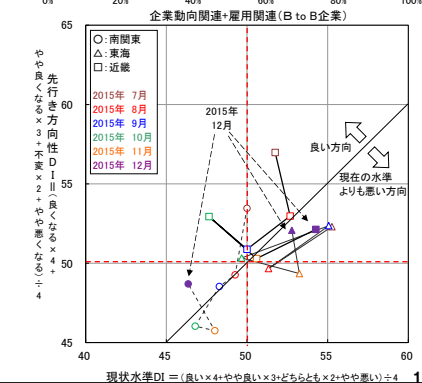
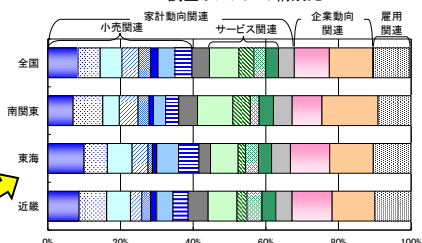
(注) 50が中間、それを上  
回れば良く、それ未は悪  
いことを意味する

(資料)内閣府  
「景気ウォッチャー調査」



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

調査サンプルの構成比



5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2015年12月発表資料より)

毎月の指標で見る大阪市の経済

**II 供給(生産)セクター**

B. 建物・設備

1. 貸ビル竣工面積

2. 貸ビル空室率(逆方向)

3. 産業用建築協賛工事面積

4. 借付受注額 ※全国

A. 稼働水準

1. 輸入額 ※大阪港、開空

2. 中央卸売市場取扱高

3. 景気D(卸売業) ※大阪府

4. 貸ビル利用稼働率

5. 企業向けサービス価格指数 ※全国

6. 景気D(サービス業) ※大阪府

7. 企業物価指数 ※全国

8. 工業生産指数 ※大阪府

9. 工業用売上消費量 ※大阪府

10. 企業倒産件数 ※(逆方向)

11. 銀行貸出残高

12. 保証金残額 ※大阪府(逆方向)

**I 需要(支出)セクター**

A. 顕在需要

3. 消費物価指数(総合)

4. 家計消費支出

5. タクシー乗車率 ※大阪地区

6. 輸出額 ※大阪港、開空

7. 外国人入国者数 ※開空

8. 阪神高速大型車通行台数 ※阪神圏

9. 雇用保証受給者数(逆方向)

B. 潜在需要

1. 月間人口動態 ☆

2. 月間世帯動態 ☆

(来訪者)

2. 地下鉄・ニューラム乗車人員

3. 着工新設住宅戸数

4. 日経平均株価 ※25日経月平均

(需要増増)

5. 国内総生産 ※実質

**A. 雇用状況**

1. 常用雇用指数 ※大阪府

2. 所定外労働時間指数 ※大阪府

3. 定期給互換指数 ※大阪府

**B. 雇用環境**

1. 完全失業率 ※近畿(逆方向)

2. 一般職業紹介状況

有効求人

有効求職者数(逆方向)

有効求人倍率

**III 雇用・所得セクター**

※凡例と図の見方は次ページ

☆:「月間人口・世帯動態」の更新は、2015年の国勢調査速報集計が公表される2016年2月末までの間、休止します

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 15

### 凡例

番号、指標名  
月

4 家計消費支出

1 2 3 4  
1 2 3 4

前月からの変化の方向と大きさを塗りつぶしの色で区分し(下記①)、矢印で当月の水進(位置)の意味を表現している(下記②)

① 塗りつぶしの色の見方 ※決定方法の詳細は「利用上の注意」(P14)参照  
 (レド成分や平均を加味した上で)前月から良い方向へ変化  
 (レド成分や平均を加味した上で)前月から良い方向へ小幅に変化  
 (レド成分や平均を加味した上で)前月と比較して横ばい、圏内で推移  
 (レド成分や平均を加味した上で)前月から悪い方向へ小幅に変化  
 (レド成分や平均を加味した上で)前月から悪い方向へ変化

② 矢印の方向の見方とトレンド線との位置関係  
 最近の動向に上昇/下降トレンドが認められる場合、回帰分析で求めたトレンド線に近づいた動き(トレンド期待値)と当月値の大小により向きを判別。  
 ↗ 当月値がトレンド線より、上方(景況にプラス側)に位置する  
 ↘ 当月値がトレンド線より、下方(景況にマイナス側)に位置する

③ ①②の注意事項: 以下の6つの指標については指標の意味する内容に鑑み、景況にプラスの方向が数値では下降となり、逆にマイナスの方向が上昇となるため、1)上記①の塗りつぶしの色とP14以降のグラフのグラフの変化方向が逆になり、また、2)②の矢印の向きとトレンド線との位置関係も同様になる。  
 (「逆方向」)表示の6指標: 雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸付貸空率、完全失業率、有効求職者数

④ 大阪市の指標とそれ以外の広域な指標を区別した囲み枠線の違い  
 指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標が大きいものは、大阪府、近畿、全国などの広域の指標を代用している。  
 ◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪市より広域の指標(枠は破線)  
 例> 4 家計消費支出 例> 5 企業向けサービス値(指標※全国)

### 図の見方

II 供給(生産)セクター  
 B 建物・設備 A 稼働水準  
 商業系  
 サービス業系  
 工業系  
 総合

I 需要(支出)セクター  
 A 顕在需要 B 潜在需要  
 民間支出  
 内需  
 外需  
 政府支出

III 雇用・所得セクター  
 A 雇用状況 B 雇用環境

■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む  
 図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター  
 A 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪府等による政府支出によって需要の動向を表す。  
 B 潜在需要は、顕在需要に影響を与える数値を表す。

II 供給(生産)セクター  
 A 稼働水準は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。  
 B 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

III 雇用・所得セクター  
 A 雇用状況は、雇用者サイドから、B 雇用環境は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### I 需要(支出)セクター

#### A. 顕在需要

1. 大型小売店販売額(スーパー)(大阪市)

指標のエリア 11月分の傾き 傾きの%値  
1.04(億円) 0.45%

大阪府 275  
大阪府 250  
大阪府 225  
大阪府 200  
大阪府 175  
大阪府 150  
大阪府 125  
大阪府 100  
大阪府 75  
大阪府 50  
大阪府 25  
大阪府 0

2013年 2014年 2015年

資料: 経済産業省「商業動向統計調査」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」  
注: 季節調整値(利用上の注意)参照

### II 供給(生産)セクター

#### B. 建物・設備

3. 産業用建築物着工床面積(大阪市)

着工床面積(11月)は、鉱工業、鉱工業以外にも前月の2倍以上に増加

■ 鉱工業以外  
□ 鉱工業

400  
350  
300  
250  
200  
150  
100  
50  
0

2013年 2014年 2015年

資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」  
注: 全国の着工床面積から、「居住着工」と「居住産業併用」のうち居住面積を除いた数値

### II 供給(生産)セクター

#### A. 稼働水準

2. 中央卸売市場取扱高(大阪市)

取扱高(11月)は青果、水産物ともに減少し、合計は増加トレンドを下回る低水準

■ 青果(季) ■ 水産物(季) □ その他(季)

350  
300  
250  
200  
150  
100  
50  
0

2013年 2014年 2015年

資料: 大阪市「中央卸売市場(本場・副都市場)の取扱高」注1: 季節調整値(利用上の注意)参照  
注2: 水産物とその他に関しては、14年1月よりその内訳の品目に僅かながら変更があり、13年以前のとの厳密な比較はできない

### III 雇用・所得セクター

#### A. 雇用状況

1. 常用雇用指数(大阪府)

2010年を100とする指数

1.13 0.13%

雇用指数(10月)は上昇し、近年の最高値を連続更新

107  
106  
105  
104  
103  
102  
101  
100

2013年 2014年 2015年

資料: 大阪府「毎月勤労統計」注: 季節調整値は「利用上の注意」参照

## 5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期: 2015年12月)

9月: 需要面は**復調**、供給面でも工業系が**戻り歩調**となり、景気は**回復基調**を持續  
 10月: 工業系などが**弱目**の動きとなり、景気はまちまちの動き、一種の踊り場の様相  
 11月: 景気は踊り場の様相ながらも、**持ち直し**の動き  
 12月: 景気は、**雇用など深層では底堅く、表層では弱含む、重層型の踊り場の様相**

(公財)大阪市都市型  
産業振興センター  
経済調査室 作成

**需要面**では、総じて軟調、一般消費、域外需要ともに足踏みとなるも依然、**高めの水準**。  
**供給面**では、ビル・建物以外で総じて**弱含む**。商業系は、小売、卸売ともに足踏み、サービス系はまちまちの動き、工業系は回復に力強さを欠き**弱含む**。  
**雇用面**では、総じて**堅調**。大阪市内の雇用状況は**ひっ迫感**が最高潮。

### II 供給(生産)セクター

#### 【A. 稼働水準】

◆**商業系** 輸入額(11月)は、大阪港は横ばい、関空は前月の過去最高から減少し、合計は前々月の水準。中央卸売市場取扱高(11月)は青果、水産物ともに減少し**低水準**。大阪府の卸売業景気DI(11月)は低水準で横ばい、商業系は小売業、卸売業ともに足踏みとなり**弱含む**。  
 ◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(11月)は増加、**最高値**を7カ月連続で更新。全国の企業向けサービス価格指数(11月)は僅かに下降となるも**高水準**。大阪府のサービス業景気DI(11月)は小幅に**連続下降**。サービス業系はまちまちの動き。  
 ◆**工業系** 全国の企業物価指数(11月)は**低水準**で下げ止まり。大阪府の工業指数(10月)は、生産と出荷は小幅ながら**下降**に転じ、在庫は上昇し**最高値**を更新、在庫率も**反転上昇**。大阪府の工業用ガス消費量(11月)は**連続増加**。大阪の工業系は回復に力強さを欠き**弱含む**。  
 ◆**総合** 企業倒産件数(11月)は**やや高めの水準**で横ばい。銀行貸出残高(11月)は再び減少に転じて**低水準**。保証承諾額(11月)は連続横ばい。総合の回復も足踏み状態。

#### 【B. 建物・設備】

貸ビル貸室面積(11月)は横ばい、空室率(11月)は下降して近年の**最低水準**を連続更新、賃料(10月)は微減傾向。産業用建築物着工床面積(11月)は、鉱工業、鉱工業以外ともに**倍増**。全国の機械受注額(10月)は製造業、非製造業ともに**大幅増**。建物・設備は総じて**堅調**。

### I 需要(支出)セクター

#### 【A. 顕在需要】

◆**一般消費** 大型小売店販売額(11月)は、スーパー、百貨店ともに**減少**。消費者物価指数(11月)は横ばい、家計消費支出(11月)は減少し**低水準**。タクシー乗車率(9月)は**堅調**。一般消費は、大型小売店販売額が4カ月ぶりに**減少**、家計消費もさえない動きが持続。回復の動きは一般。  
 ◆**輸出等の外需** 輸出額(11月)は、大阪港は横ばい、関空は減少、合計は減少するも、依然、**高水準**。外国人入国者数(11月)は微減となるも**高水準**が持続。阪神高速大型車通行台数(11月)は緩やかな減少が続くも**高水準**。域外需要は足踏み状態ながらも、**高水準**を維持。  
 ◆**政府支出** 雇用保険受給者数(10月)は連続増加から転じて減少し、**低水準**。

#### 【B. 潜在需要】

地下鉄乗車人員(11月)は連続して減少するも**高水準**。着工新設住宅戸数(11月)は減少し、**低めの水準**。日経平均株価(11月)は連続上昇で**高水準**に回復、国内総生産(11月)は2カ月連続で横ばい。潜在需要は、市内指標に関しては**弱め**の動き。

### III 雇用・所得セクター

#### 【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(10月)は上昇し、近年の**最高値**を連続更新。所定外労働(10月)は**低水準**にて横ばい、定期給与(10月)は連続で小幅上昇し**高水準**。雇用状況は総じて**堅調**。

#### 【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(11月)は、上昇に転ずるも**低水準**を維持。一般職業紹介状況(11月)は、求人数は連続増加、求職者数は僅かに減少し、求人倍率は極めて**高水準**。雇用環境は**ひっ迫感**が最高潮。

## 6 最近の経済トピックス (1) 不動産市場に関する最近の動向

### ① アジアの投資家による不動産投資評価が急回復

・アジアの投資家(不動産会社、デベロッパーなども含む)がアジアの主要都市を対象として投資見通しと開発見通しを評価する調査が2007年から米国の調査機関により実施されている。その最新16版(15年11月発刊)によれば(図1)、**東京には及ばないものの、大阪の評価が持続的に高まっており、ジャカルタ、ソウル、上海すら上回って第2位につけている**。  
 ・不動産タイプ別の推奨評価(buy/hold/sell)データを用いて buy - sell にて独自に算出したDIポイントにより、大阪と東京を比較すると(図2)、大阪は金融危機以降、**一気に全タイプがマイナス圏に沈む低調期が3年続いたが、アベノミクス期待から、東京ともども2014年以降、全タイプがプラスで推移**。16年はホテルが+41と最高を更新、産業・物流も近年の**最高、下がったのはオフィス(17ポイント)のみ**。

図2 大阪と東京に関する不動産タイプ別の評価の推移

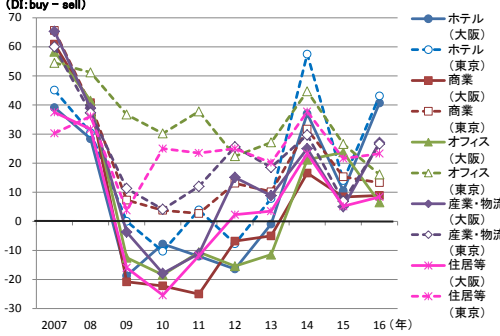
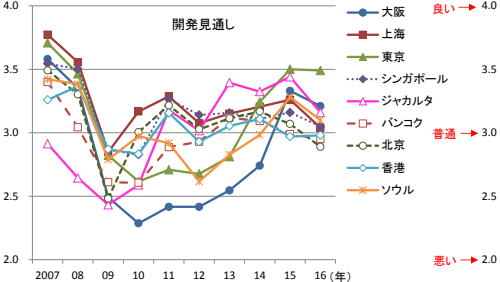


図1 アジア主要都市に関する開発と投資の見通し評価の推移



(資料) PwC, Urban Land Institute 「Emerging Trends in Real Estate Asia Pacific」  
 (注) 約250名の投資家が各都市・各不動産タイプについて buy / hold / sell で評価。2015年に基準が変わったため、14年以前の数値は換算推計式を用いた推計値

(公財)大阪市都市型  
産業振興センター  
経済調査室 作成

6 最近の経済トピックス

(1) 不動産市場に関する最近の動向 (続き)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② マンション取引から法人取引の活発化

《大阪府の不動産価格指数(マンション)の上昇基調》(図3)

- 国土交通省では、毎月の市場動向の変化を把握する目的で2015年度より不動産価格指数(住宅)の本格運用を開始した。府県レベルでは大阪府、東京都、愛知県が住宅地、戸建住宅、マンションについて公表されているが、大阪市内の実態をフォローする観点では、マンションのデータに着目することが有効であるとする。
- 2010年以降の月別指数の推移を見ると、13年下半期以降、上昇基調が読み取れ、15年は4月以降は約120で推移し、前年比+7ポイント程度(増加率で+6.4%)と順調に推移している。

《大阪府のマンション取引における法人買いの活発化》(図4、図5)

- 不動産価格指数を補完するものとして作成されている取引件数・面積を用いて、同様にマンションに関して分析する。
- 取引主体間のパターン別に件数(図4)および面積(図5)の年間の推移を見ると、主たる取引である個人間ではほぼ横ばい圏である。次に多い法人→個人はデフレ期の12、13年は低調であったが、14年以降、個人が買い戻しつつある。他方、個人→法人は2011年以降着実に増加基調をたどり、法人→法人(注:単位は1/10)も14年以降、急上昇しており、法人の買い意欲が最近、高まっていることが明白である。

図3 大阪府の不動産価格指数(マンション)の推移

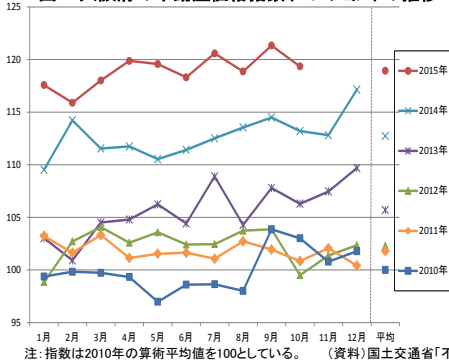


図4 大阪府のマンション取引件数の主体パターン別推移

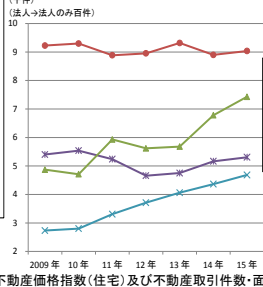
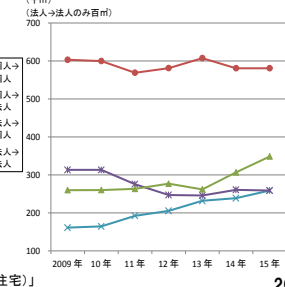


図5 大阪府のマンション取引面積の主体パターン別推移



注: 指数は2010年の算術平均値を100としている。(資料)国土交通省「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」

6 最近の経済トピックス

(1) 不動産市場に関する最近の動向 (続き)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② マンション取引から法人取引の活発化(続き)

《大阪府のマンション取引における法人買いの活発化》(続き)(図6、図7)

- 取引主体間の4パターンにおいて、図4、図5の分析から明らかな経年変化が認められる法人取引に着目し、法人買い(個人→法人、法人→法人)と法人売り(法人→個人、法人→法人)の差を月別に分析する。
- 件数(図6)および面積(図7)の推移の傾向を見ると、2010~12年では特異月を除いて、絶えずマイナス圏で推移していたが、消費税増税が近づいた13年9月~14年1月にかけてはプラスに転ずる月も見られるようになった。増税以降でも、特に面積の動き

を見ると、プラスの月が過半を占め、15年も同様な傾向を保持している。こうした背景には、1) 建築費の高騰による中古マンション売値での利幅の拡大期待、2) インバウンドの激増によるホテル不足に伴う「民泊」事業への参入、などの要因が考えられる。

本分析を通じて言えることは、本項①で分析した投資家の住宅等のタイプのDI評価結果(図2)と実際の取引状況が整合的に推移していることが確認できる。よって、図2での住宅等の評価が16年にやや上昇したことから、マンション取引における法人買いは16年も持続しそうであると言えよう。

図6 大阪府のマンション取引件数における法人の売買動向(買い-売り)の月別推移

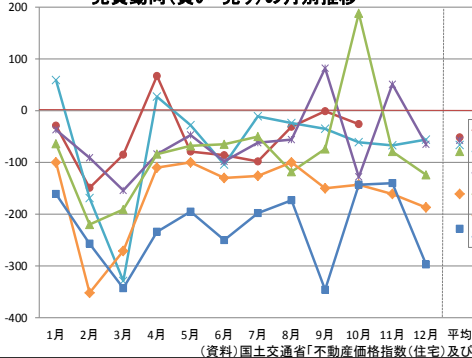
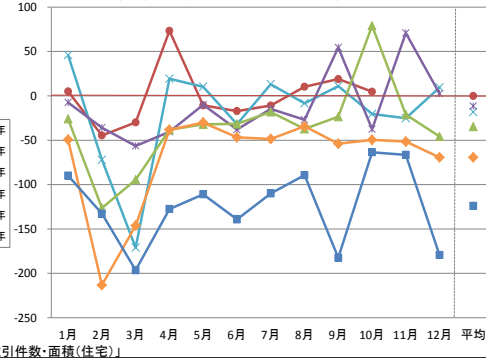


図7 大阪府のマンション取引面積における法人の売買動向(買い-売り)の月別推移



(資料)国土交通省「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」

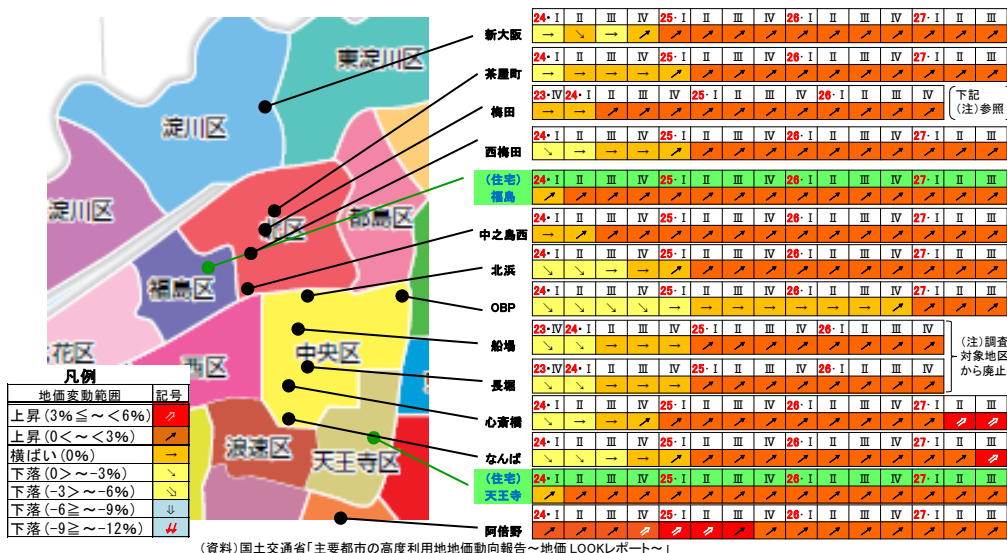
## 6 最近の経済トピックス

### (1) 不動産市場に関する最近の動向 (続き)

#### ③ 地価 LOOKレポートからうかがえる商業地の上昇トレンド

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

- ・四半期の最新地価動向(2015年Ⅲ期)をみると、大阪市内調査対象11か所全てで3期以上連続して上昇している。
- ・特に3%以上と高い上昇率を誇るのは15年Ⅱ期からの心斎橋に加え、なんばが仲間入り。インバウンド観光客激増の影響が特に現れている。有力なビジネスホテルチェーンも心斎橋に加え、難波駅近くには17年4月に380室の規模で開業予定。



## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス

#### ① 経営上の問題と対応状況に関する諸項目(12月調査より)

##### 《現状の経営上の「重要な問題」》(図1)

- ・最多は「売上・受注量の停滞/減少」で、製造業で7割台半ば、非製造業で6割台半ばとなった。次ぐ、「業務効率の低下/低い生産性」は、製造業で4割、非製造業で3割台半ば。
- ・3番目以下の項目は業種によって異なり、製造業では「求人難/人手不足」と「原材料費の高騰」、非製造業では「製品安や値下げ要請」の3つが2割台半ば、「人件費や外部委託費の増加」が3割と、製造業よりも非製造業で人手の問題がやや深刻となっている。

##### 《問題への対策の実施状況》(図2)

- ・図2で最多となった「売上・受注量の停滞、減少」では、両業種ともに、「どのような対策を講ずるべきか検討中である」が5割以上を占め、「すでに対策を講じている」が4割前後、「まだ、検討にも着手できていない」は1割未満となった。図2で、2番目に多数となった「業務効率の低下/低い生産性」についても、業種別で顕著な差は見られないが、製造業では「対策を講じている」割合がやや多く、非製造業では「まだ、検討にも着手できていない」が製造業よりも1割強多い。
- ・「求人難/人手不足」については、「すでに対策を講じている」が製造業の3割台に対して非製造業では5割強と多くなっているのに対して、「人件費や外部委託費の増加」は逆に、製造業で5割台半ば、非製造業で3割強となった。

(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

図1 現状の経営上の「重要な問題」

[3つ以内の複数回答]

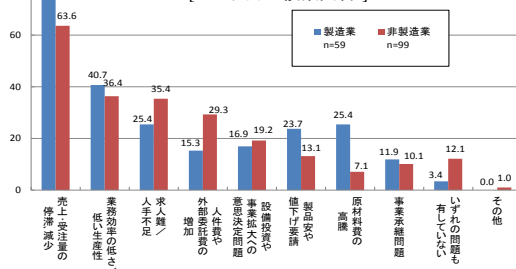
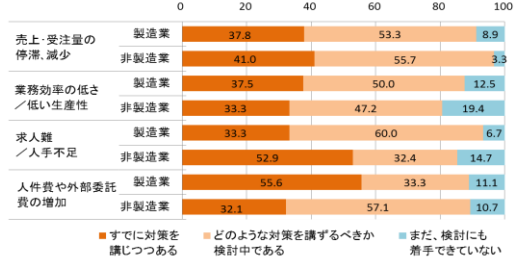


図2 問題への対策の実施状況

\* 図1において、各問題を「重要な問題」と指摘した企業のみ



6 最近の経済トピックス

(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

① 経営上の問題と対応状況に関する諸項目 (12月調査より)(続き)

《2016年に注力する見込みの経営力強化分野》(図3)

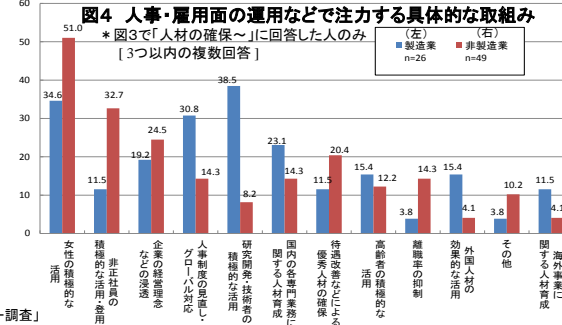
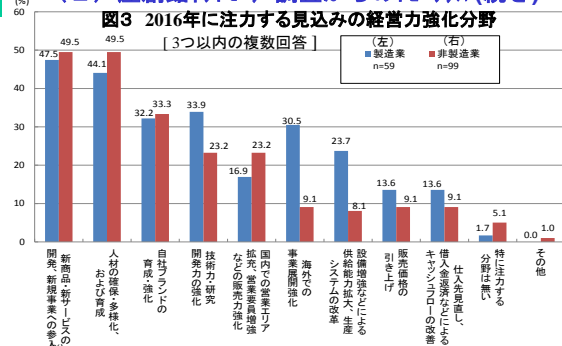
・最多は「**新商品・新サービスの開発、新規事業への参入**」で、業種と問わず5割弱。次いで、「**人材の確保・多様化、および育成**」に関しては、製造業で4割台半ばに対して、非製造業では5割弱と、非製造業が僅かに上回った。

・3番目以下の項目は業種によって異なり、**製造業**では「**技術力・研究開発力の強化**」、「**自社ブランドの育成・強化**」、「**海外での事業展開強化**」が3割超で続く。**非製造業**では、「**自社ブランドの育成・強化**」が3割強で、以下、2割台が「**技術力・研究開発力の強化**」と「**国内での営業エリア拡充、営業要員増強などの販売力強化**」となった。

《人事・雇用の面で注力する具体的な取組み》(図4)

・製造業と非製造業でかなり異なる対応となっている。  
 ・**製造業**では、最多は「**研究開発・技術者の積極的な活用**」が4割弱、以下、3割台が「**女性の積極的な活用**」、「**人事制度の見直し・グローバル対応**」、2割台が「**国内の各専門業務に関する人材育成**」となった。  
 ・**非製造業**では、「**女性の積極的な活用**」が5割強で最多、以下、3割台が「**非正社員の積極的な活用・登用**」、2割台が「**企業の経営理念などの浸透**」と「**待遇改善などによる優秀人材の確保**」となった。

(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

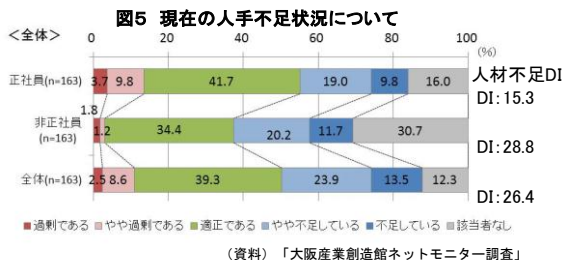
② 人手不足の状況と採用方針 (10月調査より)

《人材の過不足の状況について》(図5)

・「景気観測調査」において、**人手不足DI**は調査開始(平成14年)以降の**最高を更新**したように、**極めて深刻**である(次頁:「全国中小企業動向調査結果」参照)ことから、産創館モニター調査においても、その状況を確認した。

・その結果、**正社員の人材不足DI(=不足%+やや不足%-過剰%-やや過剰%)**は15.3となった。他方、**非正社員**のDIは**28.8**と、正社員のDIを13.5ポイント上回り、**非正社員**で**より人材不足の深刻度が高い**ことがわかった。また、**不足とやや不足の割合は共通して、ほぼ1:2**となった。

・正規、非正規を合わせた不足DIは26.4であり、「景気観測調査」の結果(28.2)とほぼ同水準であることが確認された。



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

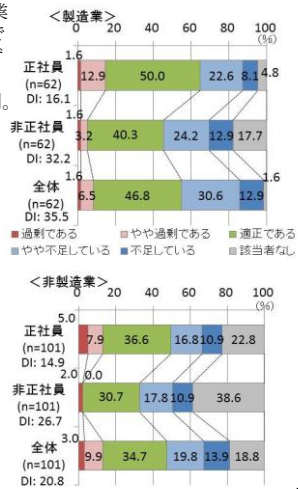
★ 製造業、非製造業別の状況(図6)

・**正社員**のDIは、製造業で16.1、非製造業で14.9であり、業種別での差は小幅である。過剰とする割合は合計で1割以上見られるものの、両業種とも不足感が上回った。

・**非正社員**のDIは、製造業では32.2、非製造業では26.7で、ともに正社員のDIを上回り、**製造業でより深刻**である。

・「全体」のDIは、製造業では35.5、非製造業では20.8。業種を問わず「不足」が「過剰」を上回り、製造業が特に深刻。

図6 製造業/非製造業別の人手不足状況

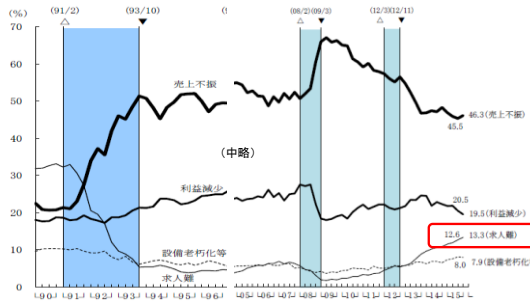


【参考】他機関の調査より

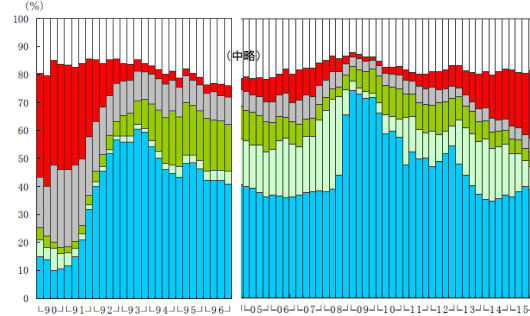
経営上の問題点の推移

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

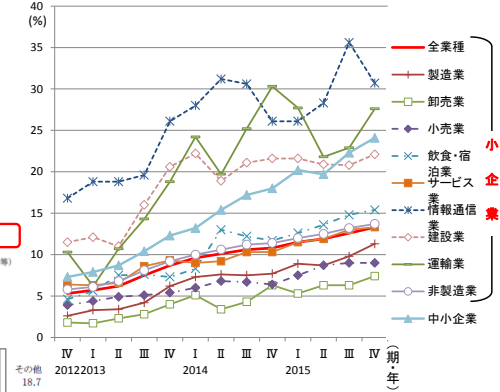
【小企業編】全国 6,232社 (2015年10-12月期) 注:従業員20人未満(原則)



【中小企業編】全国 5,818社 (同) 注:従業員20人以上(原則)



業種別、規模別の「求人難」の比率



(資料) 日本政策金融公庫 「全国中小企業動向調査結果」2016年1月

6 最近の経済トピックス

(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

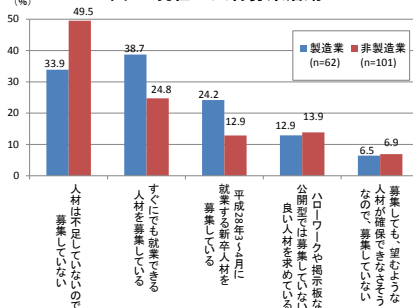
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

② 人手不足の状況と採用方針 (10月調査、続き)

《現在の人材募集状況》(図7)

- 「人材は不足していないので、募集していない」とする割合は、製造業で3割台半ば、非製造業で5割。逆に、「すぐにも就業できる人材を募集している」は、製造業で多く4割弱、非製造業で2割台半ば、「平成28年3~4月に就業する新卒人材を募集している」は、製造業で2割台半ば、非製造業で1割強。
- 「ハローワークや掲示板など公開型では募集していないが良い人材を求めている」は業種別で大きな差はなく、1割台半ば。また、「募集しても、望むような人材が確保できなさそうなので、募集していない」も差がなく、数パーセント。

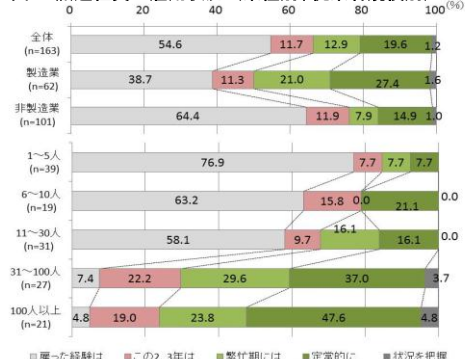
図7 現在の人材募集活動



《派遣社員の雇用(受入れ)状況》(図8)

- 全体では「雇った経験はない」とする割合が5割台半ばで最多。派遣社員を雇用しているのは、「定常的に雇っている」が2割、「繁忙期に雇っている」が1割強で、合計で3割強。
- 業種別では製造業では「定常的に・・・」が2割台半ば、「繁忙期・・・」が2割強、合計は約5割に達する、他方、非製造業は2割強と少ない。
- 規模別では「1~5人」では「雇っている」合計で1割台半ばに過ぎず、他方、「100人以上」では7割強に達する。大規模になるにつれ「雇う」割合が多くなり、31人を境に、特に「定常的に・・・」の割合が大きくなる。

図8 派遣社員の雇用状況(業種別、従業者規模別)



(資料) 「大阪産業創設館ネットモニター調査」

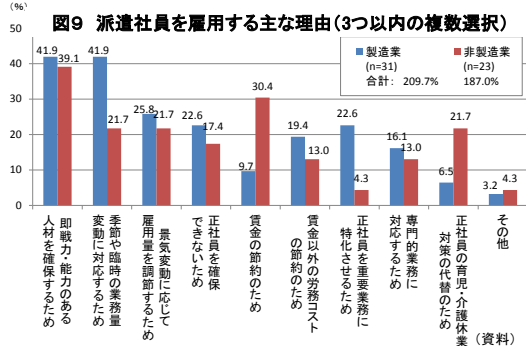
6 最近の経済トピックス

(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き)

② 人手不足の状況と採用方針 (10月調査、続き)

《派遣社員を雇用する主な理由》(図9)

- ・「**即戦力・能力のある人材を確保するため**」が業種を問わず約**4割**で最多。
- ・**製造業**では「**季節や臨時の業務量変動に対応するため**」の割合も最多と同じ**4割強**。次いで、「**景気変動に応じて雇用量を調節するため**」が2割台半ば、「**正社員を確保できないため**」が2割強。
- ・**非製造業**では「**賃金の節約のため**」が**3割**で第2位。以下、「**季節や臨時の業務量変動に対応するため**」、「**景気変動に応じて雇用量を調節するため**」、「**正社員の育児・介護休業対策の代替のため**」が2割強。
- ・全ての理由の割合を合計すると200%前後であり、**複数の理由**(平均して2個)を指摘する企業が多い。

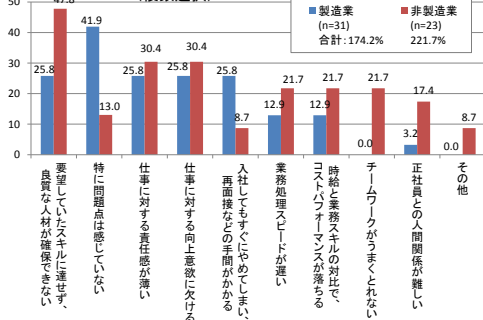


《派遣社員の課題・問題点》(図10)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

- ・業種によって傾向が異なり、**製造業**では、「**特に問題点は感じていない**」が**4割強**で最多。次いで、「**要望していたスキルに達せず、良質な人材が確保できない**」、「**仕事に対する責任感が薄い**」、「**仕事に対する向上意欲に欠ける**」、「**入社してもすぐにやめてしまい、再接面などの手間がかかる**」が同率で2割台半ば。
- ・**非製造業**では、「**要望していたスキルに達せず、良質な人材が確保できない**」が**5割弱**で最多。次いで、「**仕事に対する責任感が薄い**」と「**仕事に対する向上意欲に欠ける**」が3割。

図10 最近雇った/雇おうとした派遣社員の課題・問題点(複数選択)



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

(3) 人材確保策として求人サイトが人気を博すも、競争激化

① ハローワークの新規求人数の企業規模別内訳の動向

- ・ハローワークにおける**新規求人**数を従業員規模別に集計した結果(図1、表1)を見ると、**全国でも大阪市でも共通して、求人**の**主役が依然として29人以下の小規模企業**であり、求人が再び増加し始めた**2011年以降は益々その割合が高まる傾向にある**ことが確認できる。
- ・全国と大阪市を比較すると、**全国の14、15年が約65%**であるのに対して、**大阪市では13年度以降、70%超**に達している。
- ・**小規模企業**では、**求人**をハローワークに頼る傾向がある、他方、**従業員100人以上の中規模以上の企業が占める割合は10~12%**に過ぎず、**脱ハローワーク化を加速**している。

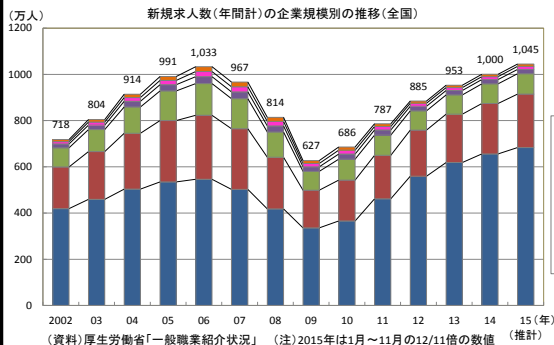
~従業員29人以下の小規模企業が主役~

表1 新規求人数に関する従業員規模別のシェアの推移(全国、大阪市(%))

従業員規模	全国			大阪府		
	2006年	09年	15年	07年度	09年度	14年度
29人以下	52.9	53.5	65.4	50.6	54.2	70.2
30~99人	26.7	26.0	22.2	30.4	26.9	19.7
100~299人	13.3	13.0	8.4	11.9	11.8	7.2
300~499人	2.9	3.2	1.8	2.4	2.1	1.0
500~999人	2.1	2.2	1.2	2.0	2.2	1.0
1,000人以上	2.0	2.1	1.0	2.7	2.8	0.9

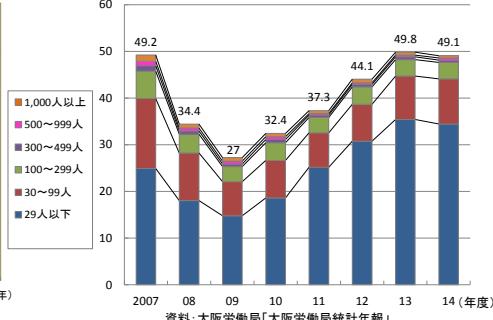
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、大阪労働局「大阪労働局統計年報」

図1 新規求人数(年間計)の従業員規模別の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」(注)2015年は1月~11月の12/11倍の数値(推計)

図1 新規求人数(年間計)の企業規模別の推移(大阪市)



資料:大阪労働局「大阪労働局統計年報」

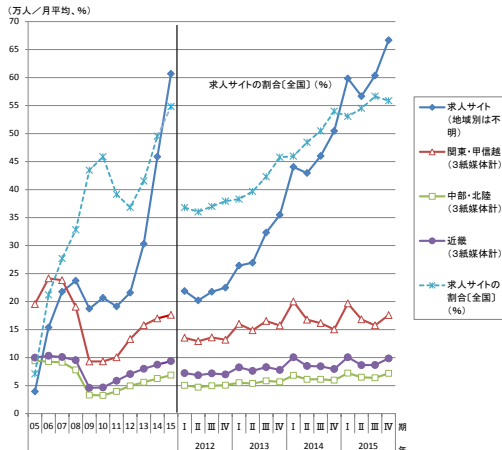
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

6 最近の経済トピックス (3) 人材確保策として求人サイトが人気を博すも、競争激化

② 民間求人広告媒体による求人動向

・民間求人広告は近年、紙媒体に代わって**求人サイトが2013年以降、急増**しており、最新では55%超のシェアを占めており、**媒体シフトが生じている**。

図2 民間求人広告媒体に掲載されている求人数の動向

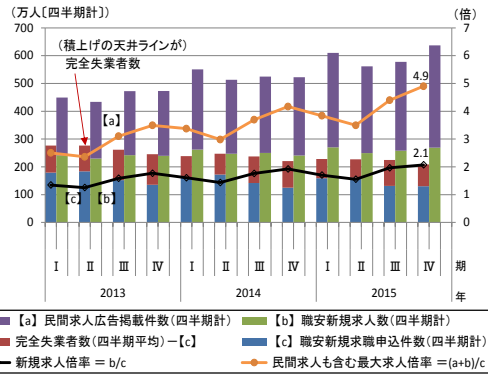


(資料) 全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」  
注: 有料求人情報誌(4社、18誌)、フリーペーパー(33社、207誌)、折込求人紙(16社、537紙)、求人サイト(34社、44サイト)に掲載されている件数。紙媒体のみ地域別集計あり。15年IV期は10,11月平均。  
(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ 民間求人情報を加味した求人の逼迫度 (続き)

・ハローワーク(職安)での新規求人数(図中の[b])は2013年以降、230~270万人でほぼ安定的に推移しているが、**民間求人広告掲載件数(図中の[a])は増加基調をたどり、14年以降は[b]を上回り、15年IV期は約100万人も上回っている**。  
・【a】に【b】を加えた値が求人総数であると仮定して、**最大の新規求人倍率を試算すると、15年IV期は4.9倍にも達する**。

図3 民間求人情報を加味した求人動向(全国)



(資料) 全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」、厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」  
注: ①aは件数であり求人数そのものを表すものではない。  
また、職安への新規求人と重複する可能性は否定できない。  
②2015年IV期は10,11月データの合計の1.5倍として算出。  
30

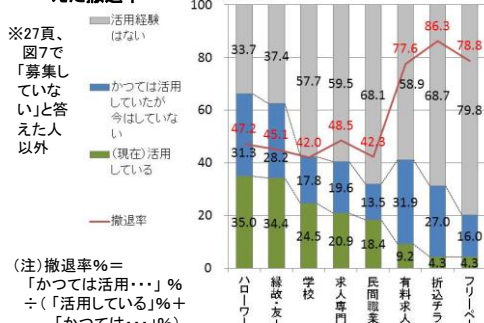
6 最近の経済トピックス (3) 人材確保策として求人サイトが人気を博すも、競争激化

④ 社員採用に際して活用する機関・メディアの状況 (大阪産業創造館ネットモニター調査 10月調査より) (続き)

《社員採用に際して活用した機関・メディア(以下、「手段」とその変化) (図4)

・企業が社員採用に際して用いている手段を調査した結果、「**現在活用している**」とする割合が最多となったのは「**ハローワーク**」で3割台半ば、次いで「**縁故・友人・知人**」がほぼ同率で2位。以下、「**学校**」の2割台半ば、「**求人専門サイト**」の2割強、「**民間職業紹介所**」の2割弱が続く。  
・**かつては活用していたが今はしていない**が最多となったのは「**有料求人情報誌**」と「**ハローワーク**」でともに**3割強**。

図4 社員の採用に際して活用した機関・メディアと効果を踏まえた撤退率

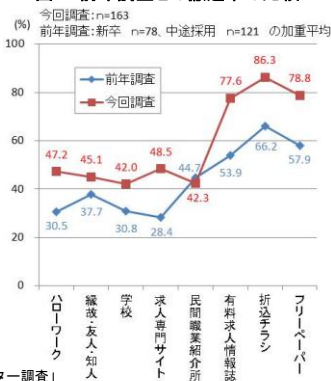


(注) 撤退率% = 「かつては活用…」% ÷ (「活用している」% + 「かつては…」%)

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

・**撤退率が70%以上と高く、前年調査(2014年12月に実施)と比較して、20ポイント以上の上昇**となったのは、「**有料求人情報誌**」、「**フリーペーパー**」、「**折込みチラシ**」といった紙媒体であり、「**紙離れ**」が進行していることがわかる。  
・また、「**求人専門サイト**」も撤退率は50%未満ではあるものの、**前年調査より20ポイント上昇**している。この背景には、前頁で見たように、求人サイトでの求人数が激増しているために、**獲得競争が激烈を極めつつあり、コストに見合った効果が得られない**ことが理由として考えられる。

図5 前年調査との撤退率の比較



(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」 31

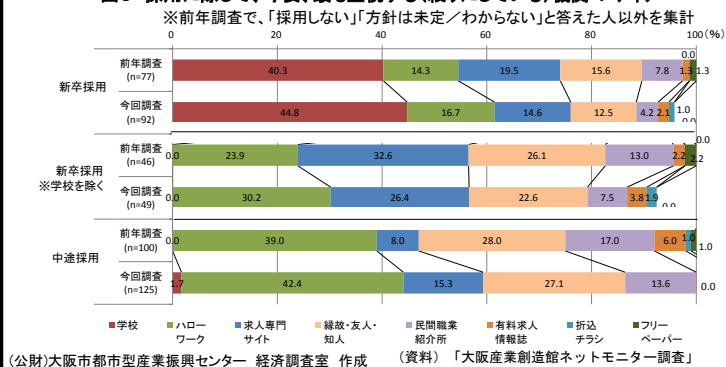
6 最近の経済トピックス (3) 人材確保策として求人サイトが人気を博すも、競争激化

④ 社員採用に際して活用する機関・メディアの状況 (大阪産業創造館ネットモニター調査 10月調査、続き) (続き)

《採用に際して、今後、最も重視する手段》(図6)

- ・**新卒採用**では、「**学校**」が**4割台半ば**で最多、次いで「ハローワーク」が2割弱、「求人専門サイト」が1割台半ば、「縁故・友人・知人」が1割強と続き、「民間職業紹介所」、「有料求人情報誌」は数パーセントと少ない。前年調査との比較では、「学校」、「ハローワーク」の割合が増加、「求人専門サイト」「縁故・友人・知人」が減少。
- ・**中途採用**については、**最多は「ハローワーク」の4割**、次いで、「**縁故・友人・知人**」が**2割台半ば**、「求人専門サイト」が1割台半ばの順。前年と比較すると、「求人専門サイト」が増加、「民間職業紹介所」、「縁故・友人・知人」が減少している。

図6 採用に際して、今後、最も重視する(頼りにしている)機関・メディア



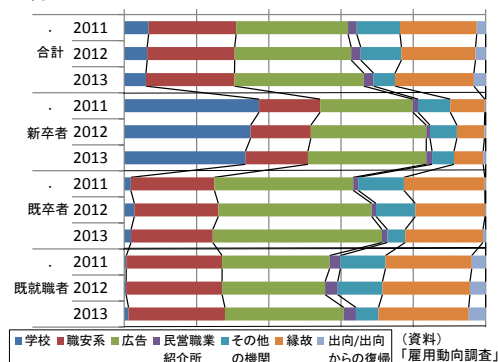
6 最近の経済トピックス (3) 人材確保策として求人サイトが人気を博すも、競争激化

⑤ 「雇用動向調査」に見る入職者の入職経路別動向

《職歴別による入職経路の特徴》(図6)

- ・**新卒者は学校が依然最大**、しかし**減少傾向**、他方、**広告**は**順調に増加**し、急接近、ともに約1/3。次いで、**職安系**が約1/6。
- ・**既卒者(未就業)**になると、**学校は激減**し、その分が他の経路に分散。結果として、**広告が筆頭**となり5割に近づく。以下、**職安系**と**縁故**はが2割強、それ以外は2013年で5%未満。
- ・**既就職者(転職)**は**広告が13年に拡大し約1/3**。以下、**職安系**、**縁故**が約1/4でこれらが3大経路。

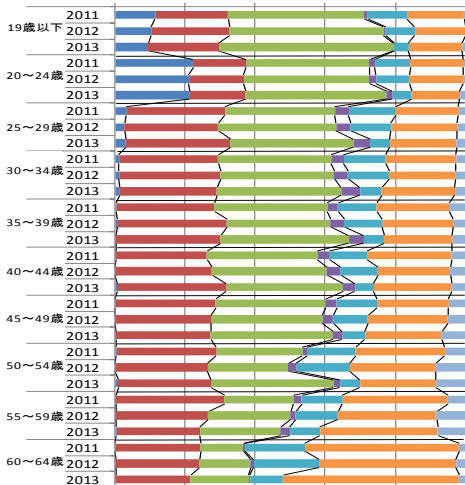
図6 0% 20% 40% 60% 80% 100%



《年齢階層別による入職経路の特徴》(図7) (続き)

- ・2013年は**広告**が広い年齢階層で**躍進**し、**54歳以下**では**1/3以上で第一位**。職安系は**25歳以上**で2~3割を占める。**縁故**は54歳までは約2割、**55歳以上**で急増して**第一位**。
- ・3年間の傾向では、**広告**が全階層を通じて**拡大傾向**にある一方、**その他の機関**は特に2013年で**減少**が顕著。

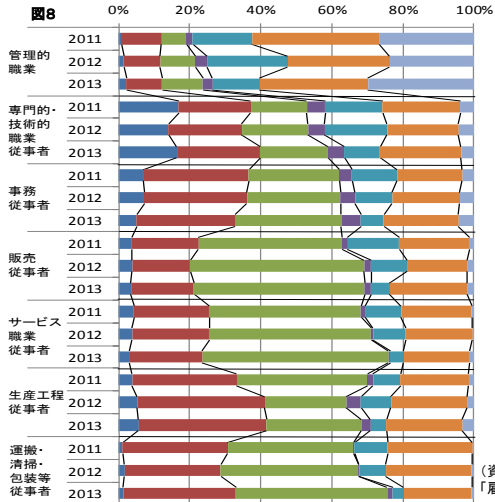
図7 0% 20% 40% 60% 80% 100%



6 最近の経済トピックス (3) 人材確保策として求人サイトが人気を博すも、競争激化

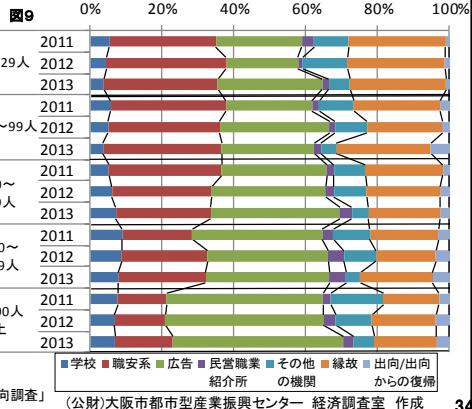
⑤ 「雇用動向調査」に見る入職者の入職経路別動向  
《職種別による入職経路の特徴》(図8) (続き)

- ・**広告**は2013年、サービス職業と販売で約5割、運搬等で4割強と伸長
- ・**職安系**は生産工程と運搬等で3割以上、管理的職業や販売以外は一定シェア。**傾向**は生産工程と運搬等以外は**伸び悩み**
- ・**学校**は専門的・技術的職業で10%半ば、他は生産と事務が約5%



《企業規模別による入職経路の特徴》(図9) (続き)

- ・総じて、**広告**は規模が大きくなるに伴いシェア拡大傾向となり、2013年で1,000人以上では47%。経年動向も拡大基調
- ・**職安系**は**99人以下**では約1/3のシェアで第一位だが、100～999人では約1/4で第二位、経年動向は横ばい圏の範囲
- ・**縁故**は**99人以下**では約1/4、規模が大きくなると2割となるも、1,000人以上では“前の会社”が増加傾向で第二位
- ・**その他の機関**は経年的に減少気味であり、13年で5%前後
- ・**学校**は13年において、人数では**100人以上**で7%台、**99人以下**では3%台に減少、中小企業での確保困難化が明白

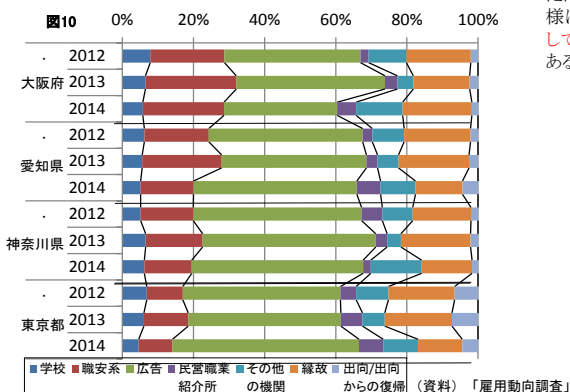


(資料) 「雇用動向調査」 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

6 最近の経済トピックス (3) 人材確保策として求人サイトが人気を博すも、競争激化

⑤ 「雇用動向調査」に見る入職者の入職経路別動向  
《都府県別に見た入職経路の特徴》(図10)

- ・以上、職歴別、年齢階層別、職種別、企業規模別に捉えた特性が総合的に影響されることを念頭に、主要4都府県における近年の入職経路別動向をみると、**大阪府**はいくつかの点で**東京都**など先進的なパターンとは異なり、**全国平均的な構成に近い**ことが指摘できる。
- ・具体的には、①**広告**割合が拡大傾向とはなっておらず、**東京都**とは**20ポイント以上も低い**、②**職安系**割合が依然、**2割**



(注) 全国値。「職安系」は「安定所」と「ハローワーク・インターネット・サービス」の合計。「縁故」には「前の会社」を含む。以下、同様。  
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

- 以上を占めており、**広告**に次いで高いシェアを誇る、③**縁故**割合も**約2割**と高く、東京都よりも7ポイント多い、などである。
- ・総じて、職安系、縁故など**経費がさほどかからない経路**での入職者が4割以上を占めている。この背景には、大阪府の求人企業における**中小企業の割合が多く、経費投入に対して消極的**であることが推察される。
- ・ただし、**民間職業紹介所**に関しては、東京都や愛知県と同様に増加傾向にあり、**経費をかけてでも優秀な人材を確保している企業が少数派ではあるが、増えている**ことも現実である。

7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) イノベーション活動に対する企業の意識

・日本再興戦略(改訂)などにおいてイノベーションによる経済活性化が注目されている状況に鑑み、帝国データバンクでは「イノベーション活動に対する企業の意識調査」を実施した。ここでは、これらの都府県別集計をもとに、主要県におけるイノベーション活動の違いを分析する。

① イノベーション活動に対する取り組み状況

《分野別のイノベーション活動の実施状況》(図1)

・同調査では、イノベーションの分野として、**プロダクト**、**プロセス**、**マーケティング**、および**組織**の4つを掲げ、それぞれの実施状況を調査した。ここでは、実施(途中で中止・断念したものを除く)した企業の割合を主要都府県について比較する。

・その結果をみれば、**東京と大阪**は他の大都市圏の中核都市

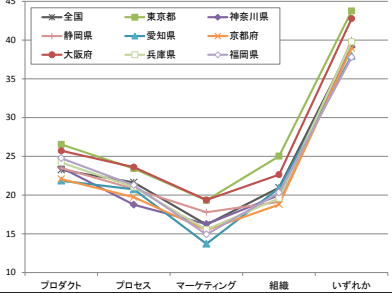
と異なり、**実施割合が2~4ポイント高い**ことが指摘できる。ただし、**大阪**に関しては**組織イノベーション**に関してはさほど他よりも高くはないことが見て取れる。

《イノベーション実施による主たる効果》(図2)

・イノベーションの取組みによる様々な効果として、**13項目**に分けて、該当するものを複数回答で聞いているが、このうち**主要な効果**に関して、同様に地域比較を実施した。

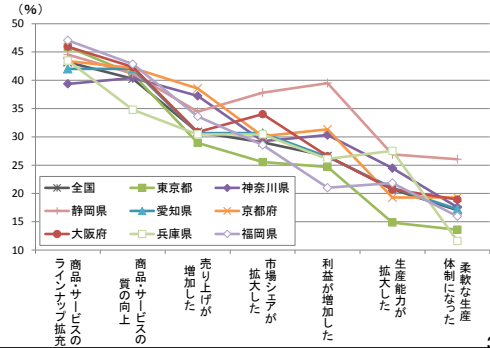
・この結果、**大阪は商品・サービスのラインアップ拡充や市場シェアの拡大、柔軟な生産体制**になった、の3つに関して高い割合を誇っている。ただし、逆に、**売り上げ増加**に関してはむしろ**低い**方である。

図1 分野別のイノベーション活動の実施割合



(資料) 帝国データバンク「イノベーション活動に対する企業の意識調査」2015年8月調査

図2 イノベーション実施による主たる効果



7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) イノベーション活動に対する企業の意識 (続き)

② イノベーションの阻害要因

《イノベーションの実現やイノベーション活動の阻害要因》(図3)

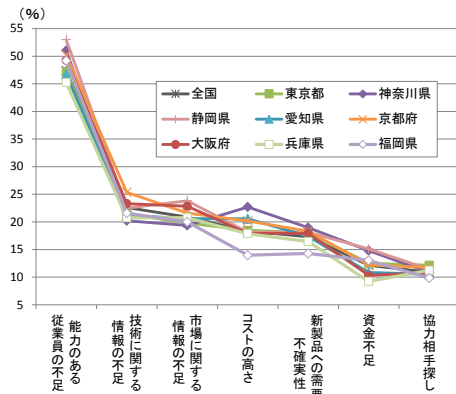
・過去3年間において、どのようなことが自社のイノベーションの実現やイノベーション活動の阻害要因となっているかについて、主要な要因に関して、同様に地域比較を行った。

・この結果、**能力のある従業員の不足**がいずれの地域も**45%以上**で、他の要因を引き離していることがわかる。

・**大阪府**は他府県と類似的傾向を示すものの、**能力のある従業員の不足や市場に関する情報の不足**に関しては、**高い**方に位置している。他方、**資金不足**に関しては、大阪は兵庫に次いで**低い**。

・こうした結果より、大阪は潤沢な資金を活用して、市場や技術情報等を収集するとともに、従業員の育成に努めて、実効性のあるイノベーションを推進することが基本的な戦略と言えよう。

図3 イノベーションの実現やイノベーション活動の阻害要因



(資料) 帝国データバンク「イノベーション活動に対する企業の意識調査」

7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 企業におけるIT活用の進展

- ・経済産業省では、民間企業における情報処理の実態を把握し、情報政策の基礎資料としている。
- ・調査対象は資本金3,000万円以上かつ従業員50人以上の企業で、全国11,730社から回答を回収。ただし、調査票は年によって異なっており、経年比較には限界がある。なお、調査時点は各調査年の3/31時点の状況である。
- ・ここでは、そのうち、**イノベーションに関係**すると考えられる調査項目に着目して、全国や大都市圏の主要都府県比較を行う。

① 経営におけるITの利活用状況

《経営におけるITの6機能と活用ステージ》(表1)

- ・ITを有効に企業経営に活かすには、様々な機能(側面)で総合的にバランス良く整備・推進することが求められる。
- ・「情報処理実態調査票」では、平成25年調査以降、その機能を表1に示す6項目で捉え、その活用ステージを各々4段階に分けて、各企業に回答を求めている。
- ・また、6項目の各回答に得点(1~4)を付与し、それらを合計して、企業の**総合的な「ITステージ」**評価を得点ランク(～8、～14、～19、20～)に応じて設定している。

表1 経営におけるITの6つの機能と活用ステージの定義

経営におけるITの機能	経営におけるIT利活用指標			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4
1 ITの浸透度	IT導入の目的が不明確で、ITの活用が不十分	事業部門、機能別組織単位でITを活用	企業、企業グループ単位でITを活用	取引先等も含めてITを活用
2 標準化された安定的なIT基盤の構築	自社のシステム構成を理解していない	システム基盤がアプリケーションごとにバラバラに構築	全社的にシステム基盤の標準化が行われている	連携企業間、産業間での共通インフラ基盤を構築している
3 ITの活用による新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大	新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大に活用していない	一部の事業部門では、新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大のためにITを活用している	複数の部門間においては全社的に新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大のためにITを活用している	連携企業間、産業間での新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大のためにITを活用している
4 ITマネジメント体制の確立	IT戦略を策定していない。または、IT戦略の立案に経営陣が関与していない	IT戦略の立案に経営陣が関与している	経営層が参加する協議会においてIT戦略が立案され、経営の効率化の観点からIT投資の判断を行っている	経営層が参加する協議会においてIT戦略が立案され、経営の効率化と新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大の観点からIT投資の判断を行っている
5 IT投資評価の仕組みと実践	IT投資によって得られる効果を明確に理解しないまま投資を決定している	IT投資の効果を事前に評価を行うが、投資後の評価は行っていない	IT投資前後での投資評価の実施と、その結果を受けた改善やシステム移行の是非などを通じて、POCAサイクルを確立している	IT投資前後での投資評価の実施と、その結果を受けた改善やシステム移行の是非などを通じて、POCAサイクルを確立している。定期的にIT資産の分析を行い、最適なポートフォリオ管理を行っている
6 IT活用に関する人材の育成	社員のITスキル向上につながるような取り組みは行っていない	IT部門、情報部門向けにITに関する教育・研修を行っている	経営層や一般社員向けにITに関する教育・研修を行っている	企業の生産性向上、事業成長向上、ビジネス領域の拡大等に向けてデータ分析等を行うための新たな人材の育成に取り組んでいる

(資料) 『平成26年 情報処理実態調査』 「調査票の記入要領」

7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

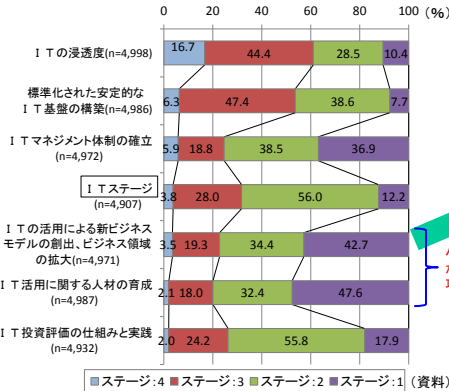
(2) 企業におけるIT活用の進展 (続き)

① 経営におけるITの利活用状況 (続き)

《総合的なITステージと項目別の相対関係》(図1)

- ・項目によって、ステージ別の企業割合はやや異なる。各ステージの構成割合(2014年)から、**高レベルの割合が多い順**に項目を並べると以下になる。[項目は略称(以下同様)]
- ・1: **浸透度**      2: **基盤構築**      3: **投資評価**
- ・4: **マネジメント**      5: **新ビジネス創出**      6: **人材育成**
- ・総合的なITステージは投資評価に近い構成となっている。

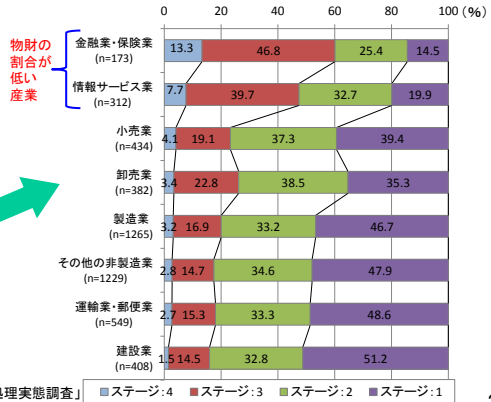
図1 ITステージと6項目別のステージ分布(2014年)



《新ビジネス創出に関する産業別のステージ分布》(図2)

- ・ここでは、**イノベーションに着目**することから、表1の6項目の中で、「ITの活用による**新ビジネスモデルの創出**、ビジネス領域の拡大」に焦点を当てて分析する。
- ・まず、産業(回答企業の主要業種別集計)によって、**新ビジネス創出のレベルが高い産業**を抽出した(2014年の結果)。その結果、**金融・保険が突出して**高レベルであり、次いで**情報サービス**となる。第三位以下はやや格差があるが、**卸売と小売**がほぼ同レベルで、他産業はそれよりやや低いと言える。

図2 新ビジネス創出に関する産業別ステージ分布(2014年)



ハードルが高い項目

(資料) 「情報処理実態調査」

7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「情報処理実態調査」

(2) 企業におけるIT活用の進展 (続き)

① 経営におけるITの利活用状況 (続き)

《企業規模による、新ビジネス創出に関するステージ分布 (2014年)》(図3~図5)

- ・企業規模を表す指標として、資本金、総従業員数、事業収入(年間)のデータを調査していることから、これら3つの指標を用いて新ビジネス創出に関するステージ別構成を比較した。
- ・この結果、3つの指標に共通して、**大規模になるにつれてステージが双曲線的に高度化**する単調増加型の傾向がほぼ認められた。

- ・こうした結果は、余裕のあるIT投資が可能な大企業の方が新ビジネス創出にも積極的であることを示唆するものであるが、詳細にみると、**中小企業**においても、限られた割合ではあるが、新ビジネスにチャレンジしているベンチャー企業など**意欲的な企業が確実に存在**することも確認できる。
- ・具体的に、資本金規模や事業収入規模に関して、ステージ4(企業連携間、産業間での新ビジネス創出)の割合が必ずしも規模と整合的な順序となっていない点であり、**企業連携でビジネスチャンスを拡大させる姿勢**がある。逆に言えば、**中間的規模の企業には消極姿勢**が認められる。

図3 資本金規模別ステージ分布

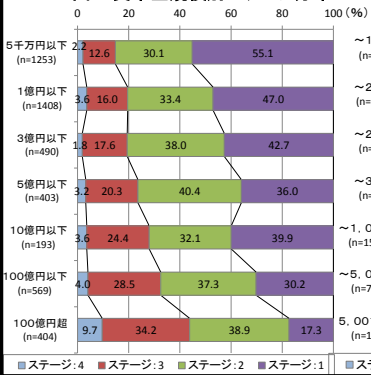


図4 総従業員規模別ステージ分布

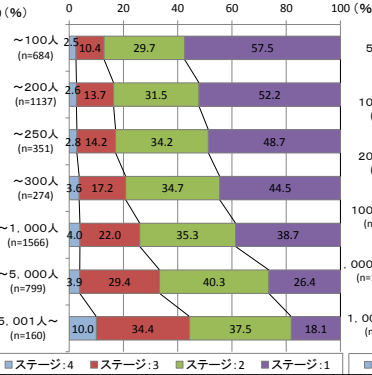
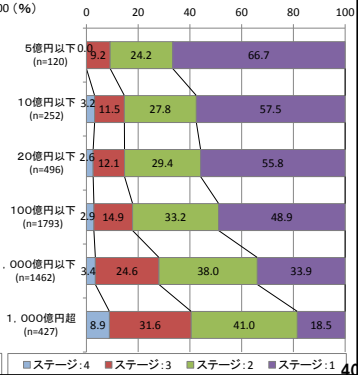


図5 事業収入規模別ステージ分布



7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(資料)「情報処理実態調査」

(2) 企業におけるIT活用の進展 (続き)

① 経営におけるITの利活用状況 (続き)

《大都市圏の4都府県に関するIT利活用の比較》(図6~図8、表2)

- ・表1や図1~5で見てきたような特性を有するIT利活用であるが、これを企業サンプル数の多い**上位4都府県**について比較する。この場合、前頁までに見てきた特性が総合的に反映されている結果と捉えることが重要である。
- ・まず、**新ビジネス創出**に関して都府県比較したのが図6、表2である。これより、特に**ステージ4企業(S4)**に関しては、**東京都が質・量ともに他を圧倒して高レベル**にあることがわかり、平成25年からの変化も独占的なことがわかる。**大阪府も僅かにS4,S3企業が増えている**が(表2)、愛知県との総企業数の多さを考えれば、更なる上積みがあっても当然であろう。
- ・大阪府の伸び悩みの原因のひとつには、**人材育成における改善の歩みが殆ど見られない**ことであり(図7)、**神奈川や愛知ではS4,S3企業の割合が5~2ポイントほど高まっている**ことと対照的である。ただし、愛知ではS1企業

の割合が4ポイント増加していることも事実であり、両極化している懸念は残る。

- ・こうした影響もあって、6項目の**総合ITステージ**で捉えた改善度合いでも**大阪府が見劣り**している。今後は人材育成に注力しつつ、新ビジネス創出が加速されることが期待される。

表2 新ビジネス創出に関するステージ4、3企業

	ステージ4企業			ステージ3企業		
	2013	14	変化	2013	14	変化
神奈川	6	-	-6	33	44	11
大阪府	7	10	3	75	89	14
愛知県	5	8	3	51	64	13
東京都	58	80	22	283	330	47
全国	141	176	35	822	959	137

図6 新ビジネス創出に関する比較

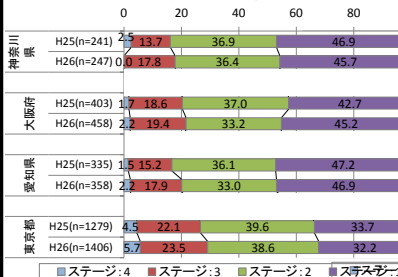


図7 人材育成に関する比較

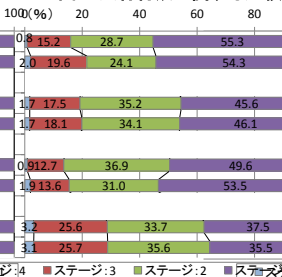
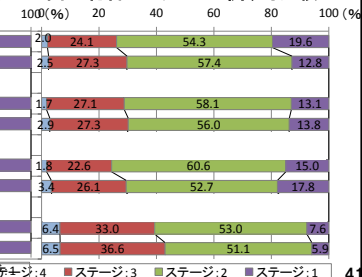


図8 総合ITステージに関する比較



7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

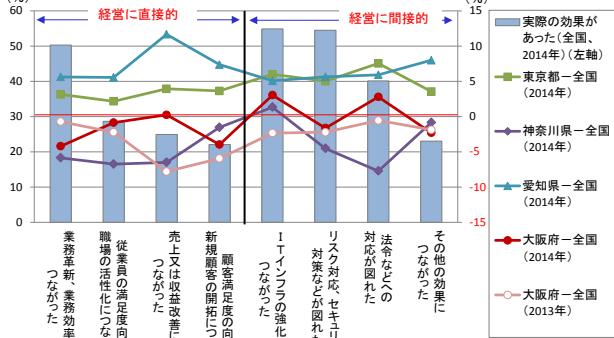
(2) 企業におけるIT活用の進展 (続き)

② IT投資の効果の状況

《地域格差が見られるIT投資効果》(図9)

- ・「情報処理実態調査」では、IT投資効果について評価作業を実施している企業に対して、過去2年間に実施した主なIT投資による実際の効果を具体項目別に事後評価を質問している。
- ・この結果をもとに、まず、全国(平均)において、どのような効果があったかを見ると(棒グラフ)、**経営に直接的な効果**では**業務革新・効率化への寄与**が5割でトップになっているのに対して、

図9 IT投資による実際の効果が「あった」割合の比較



(資料)「情報処理実態調査」

売上・収益改善での効果は1/4に過ぎない。他方、**経営に間接的な効果**に関しては**4~6割で比較的高い**。

- ・そこで、全国と比較して都府県によって効果の有無に違いがあるかを分析するために、**全国との差**を求めてみると(折れ線グラフ)、**東京や愛知ではいずれの項目も全国より高く、愛知の売上・収益改善効果では+12ポイントに達する**。他方、**大阪や神奈川では直接的効果に関してはプラスが見られず、全国以下で、愛知とは約10ポイントの差がある**。**大阪**に関して、2013年と14年の全国差を比較すれば、大半の項目で**差が縮小**していることから、**今後に期待**したい。

- ・大阪がこのように十分な投資効果を実感していない理由は判然としませんが、仮に「ITに投資しても役に立たない」といった認識を持っているとすれば、IT人材の育成を含めて、**IT投資全般に消極姿勢**となり、ITステージが高度化しない**悪循環に陥る可能性**が高いと言えよう。
- ・今後のイノベーション実現を考えれば、期待する効果を厳選しつつ、実効性のあるIT投資に積極的になることが必要であろう。

7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 企業におけるIT活用の進展 (続き)

③ Eコマースの実施状況

《産業別にみたタイプ別EC実施状況》(図10~図12)

- ・近年、ネットショッピングなど、いわゆるEコマース(EC)が幅広く普及している。「情報処理実態調査」では、ECを**購入(調達、BtoB)**と**販売(BtoB、BtoC)**のタイプに分けて実施状況を調査している(ここでは**インターネットEC**を対象に分析)。
- ・そこで、これらの導入状況を、まず主要な産業について分析し、どの産業でどのタイプのECが浸透しているかを知る。
- ・まず、何らかのタイプでECを実施している割合を比較すると(図10)、2014年において、**金融・保険と卸売が2/3以上の実施率**を誇り、**小売や製造(全体)でも2/3近い高い割合**となっている。逆に、**低いのは運輸・郵便と建設**であり、年々、徐々に普及しつつあるものの、14年でも**4割弱**である。
- ・次に、購入(調達)と販売に分けて各産業の実施率をプロットすると(図11)、購入での実施率の方が高い産業と、逆に、販売の方が高い産業、同程度の産業に分かれる。
- ・さらに、販売を**対企業(BtoB)**と**対個人(BtoC)**に分けてプロットすると(図12)、**製造や卸売など多くの産業はBtoBの方が高く、BtoCの方が高いのは金融・保険と小売の2業種のみ**である。

図11 購入と販売での各EC実施率による特性比較

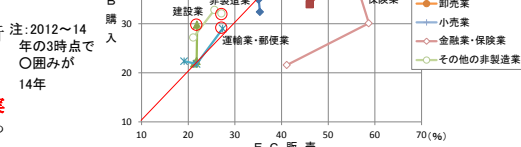
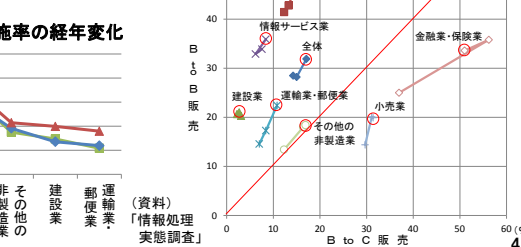
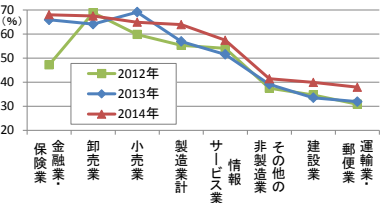


図12 販売でのEC実施率におけるBtoB、BtoC特性比較



(資料)「情報処理実態調査」

図10 何らかのタイプでのEC実施率の経年変化



7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 企業におけるIT活用の進展 (続き)

③ Eコマースの実施状況 (続き)

《 都府県別にみたタイプ毎のEC実施率 》 (図13~図17)

- ・①と同じ4都府県と、EC導入率が高い京都府を加えた5都府県についてEC実施率を比較する。
- ・まず、何らかのEC実施率を比較すると(図13)、2014年に**京都が15ポイント近く上昇**していることが注目される(サンプル数が少ないことに留意)。以下、**東京が約58%**であり、次いで**大阪が約55%**で第三位につけており、全国(平均)を少し上回っている。
- ・次に、**購入(調達)**での実施率を比較すると(図14)、**京都、東京の順**は同じであるが、**大阪は13年よりも上昇**してはいるものの、**約37%**で、**東京よりも8ポイント低**くなっている。このような差を考えると、大阪は購入に対してはさほど積極的に導入していることとは言い難い。

- ・他方、**販売**での実施率を比較すると(図15)、**京都、東京の順**は同じであるが、**大阪は東京と約2ポイント差**で第三位であり、全国を上回っており、**販売に関してEC導入が積極的**であることがわかる。
- ・さらに、販売のうち、**BtoB向け**の実施率を比較すると(図16)、図15と類似であるが、**大阪は京都や東京にやや近づいている**ことがわかる。
- ・他方、**BtoC向け**の実施率を比較すると(図17)、**大阪は全国を下回る**位置になっており、**東京との差は3ポイント以上**に広がっている。都市の特性を考えれば、大阪は消費者向け店舗も多く、愛知や神奈川とは異なるが、その特性をもってすれば、もう少し上位に位置するのが自然であろう。
- ・以上よりEC全般を総括すれば、**大阪は購入やBtoC向けECを進化・普及させて調達コストの削減と売上高増加を目指す余地**が十分にあると言えよう。

(資料) 「情報処理実態調査」

図13 何らかのタイプのEC実施率の地域比較

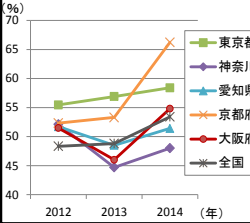


図14 購入でのEC実施率の地域比較

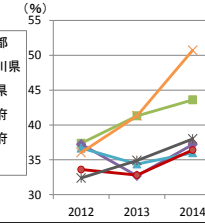


図15 販売でのEC実施率の地域比較

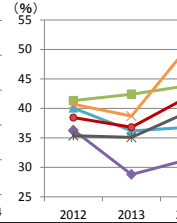


図16 BtoB販売でのEC実施率の地域比較

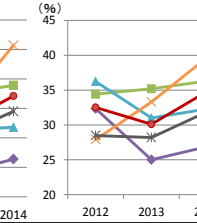
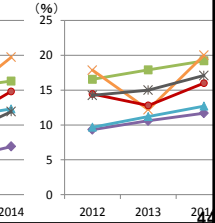


図17 BtoC販売でのEC実施率の地域比較



7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 企業におけるIT活用の進展 (続き)

④ クラウド・コンピューティングの利用状況

《 (外部)のクラウド・コンピューティングの利用状況 》 (図18)

- ・新しいコンピューターの利用形態として、クラウド・コンピューティングが徐々に普及しつつある。この利用状況を「情報処理実態調査」では調査している(ここでは、Service Level Agreement (SLA) を締結している割合を実際の利用率としている)。
- ・主要な都府県について、この利用状況を2012~14年にかけての変化を含めて分析した結果、**東京の利用が最も進んでおり、大阪は中程度**であることがわかる。また、全般的に徐々に利用割合が高まっていることが確認できる。

《 今後のクラウドの導入予定 》 (図19)

- ・今後のクラウド・コンピューティングの利用予定について、「具体的に導入する予定である」企業の割合を分析する。ただし、質問文の流れや回答状況からは、導入済みも導入予定に含まれると解釈されるため、2014年4月以降の**新規の導入予定割合を独自に推計**して示すこととする。
- ・この結果、**東京や愛知などでは次第に導入予定割合が高まっている**のに対して、**大阪などでは14年が減少**している点に気がかりである。また、推計した**新規の導入予定割合**を見ても、**大阪は全国並みに過ぎず、愛知とは4ポイントの開き**があり、早晚、SLA締結割合で抜かれそうな勢いである。

図18 クラウド・コンピューティングのSLA締結状況

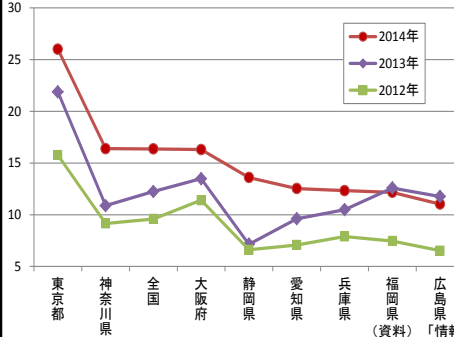
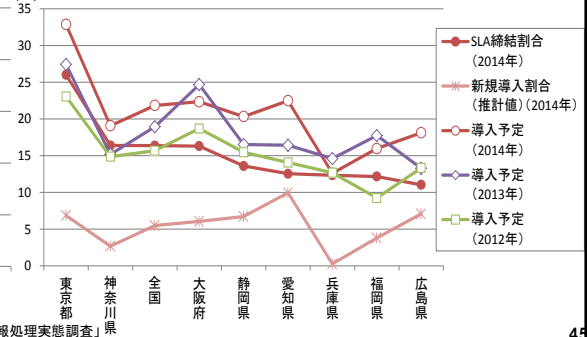


図19 今後のクラウドの利用予定(「導入予定」の割合)



(資料) 「情報処理実態調査」

7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

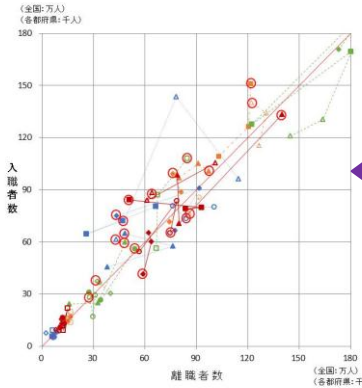
(3) 雇用動向から捉えた人的ポテンシャル

厚生労働省が年2回実施している「雇用動向調査」は、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域別の流動実態を明らかにすることを目的としているが、以下ではこのデータを用いて、主要都府県における労働移動の状況を分析し、人的ポテンシャルの観点からイノベーションの可能性を評価する

① 入職者、離職者の動き

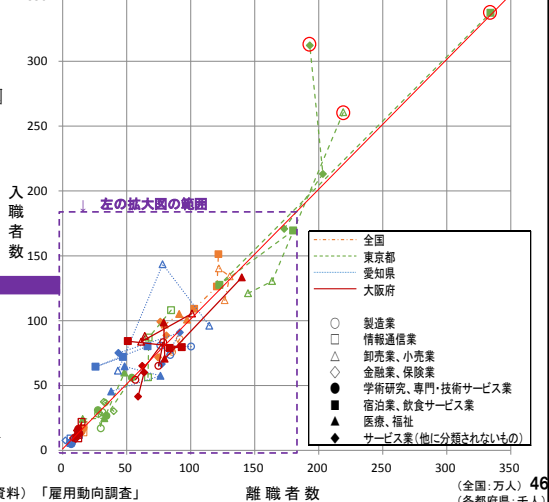
《主要産業別にみた3都府県の入職、離職の状況》  
(図1、同拡大図)

・主要8産業について、大阪府、東京都、愛知県および全国



に関する入職者数(転職以外に新卒学生の人数も含まれている)、離職者数の動向を2012~14年について比較分析した結果、14年(○印)に関して、これら3都府県では多くの産業について入超となっていることがわかる。

図1 入職者数、離職者数の産業別、地域比較 (2012~14年)



注: シンボルを○で囲ったポイントは2014年の値

(資料) 「雇用動向調査」

7 大阪はイノベーションによる経済成長を実現できるのか？

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 雇用動向から捉えた人的ポテンシャル (続き)

① 入職者、離職者の動き (続き)

《純入職者数の産業別、地域別推移》 (図2)

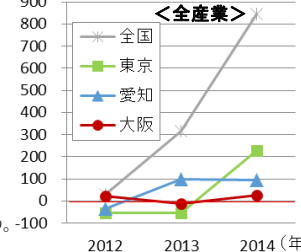
・入職者数と離職者数の傾向をより明らかに示すために、純入職者数(入職者数-離職者数)を産業別にグラフ化した。

・全産業では、円高デフレ不況に見舞われた2012年では全国で僅か3万人の入超に過ぎなかったが、アベノミクス効果により、14年には85万人に増加している。しかし、恩恵は東京に偏在し、12年よりも28万人増となっており、愛知も13万人増に対して、大阪は3千人増に過ぎない。

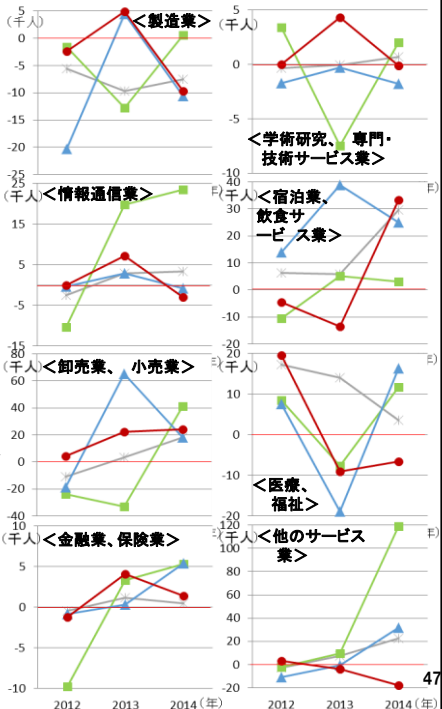
・産業別にみても、東京が14年には全産業が入超であり、情報通信や学術研究、専門・技術サービスでは独り勝ちであり、製造業もプラスに転じている。他方、大阪の入超は宿泊・飲食サービス、卸・小売といった消費者向け分野と金融・保険の3業種に限られている。愛知は製造業や専門・技術サービスなどで出超なのは大阪と同様であるが、他産業に関しては入超であり、さほどの問題はみられない。

・以上のことから、大阪は14年に減少に転じた情報通信や学術研究、専門・技術サービス等の人材を確保することが重要となろう。

図2 産業別の純入職者数の地域比較



注: 産業別の全国の単位は万人  
(資料) 「雇用動向調査」



ご清聴いただき、ありがとうございました。